

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 317/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南スラウェシ州ワジヨ県					1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中
2.調査名	ギリラン灌漑計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 74,392	内貨分	1) 28,270	2) 3)	<input type="radio"/> 実施済		<input type="checkbox"/> 延滞・中断	
		2) 3)	外貨分	46,123	3)	<input type="radio"/> 部分実施済	<input type="radio"/> 実施中		<input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容						(状況)		
4.分類番号		1.農業生産基盤整備： バセロンダム建設(ロックフィルダム、EL. 56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路(47.5km)、2次水路(14km)、幹線排水路(57.2km)、農道及び管理用道路(112.2km)、木端システム、139ヶ所					現在インドネシア政府(公共事業者)は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。			
5.調査の種類	F/S	2.ポンプの導入： 41台								
6.相手国の担当機関	公共事業省									
7.調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の灌漑開発計画策定のためのF/S実施。									
8.S/W締結年月	1993年 3月	計画事業期間	1) 3)	2)						
9.コンサルタント	日本工営(株)	4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.30	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾				
10. 調査員数	10	条件又は開発効果								
調査期間	1994.2-1995.3(14ヶ月)	1) 経済便益： 8,370千米ドル/年 (180.8億ルピー/年)								
延べ人月	61.12	2) 農家経済への効果： 農家一戸当たりの純余利が106\$/年から1,790\$/年になると見込まれる。								
国内	23.89	3) 社会経済効果： -集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大 -農家収入の増大に伴う地域経済の発展 -農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大 -計画地区での生産余剰米増産に伴う不足地域の米供給								
現地	37.23	4) 環境への影響： 事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。								
11.付帯調査・現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壤分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量	*計画事業期間：6年間					2.主な理由			
12.経費実績	356,947(千円)	5.技術移転	OJT(10名) 日本での研修(2名、1994.3.22~3週間、1995.2~1ヶ月) セミナー(195.3.23) 報告書の作成 調査用資機材の研修					3.主な情報源		
旅費 コンサルタント経費	248,290							(1)		

外国語名 Gilirang Irrigation Project

(F/S,D/D)

案 件 要 約 表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASO KOR/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市					■ 実施済・進行中	
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画	2. 拠点プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=480円	1) 385,000 2) 3)	内貨分	1) 269,000 2) 3)	外貨分	116,000	○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容 内容	規模 地下鉄新線(軌間1,435mm 枝線) 地下鉄新線車両基地 運転計画、車両数 電力設備(直流1,500V) 信号方式、通信設備					(状況) 次段階調査: D/D	
4. 分類番号			路線延長24km、駅数20 収容車両数410両(他線の車両も含む) 1日列車本数430本、所要中間数290両 架空電車線式、変電所5カ所 自動信号、電話、無線、接写電話					資金調達: (平成3年度現地調査) 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W (うち、556億W 現物供款、158億W 内債款)	
5. 調査の種類	F/S							工事: (平成3年度現地調査) 1)新 線-総合運動場前 14.3km 1980年10月開通 2)総合運動場前-教大前 5.5km 1982年12月開通 3)教大前-ソウル大入口 6.7km 1983年12月開通 4)ソウル大入口-新設 22.3km 1984年5月開通	
6. 相手国の担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部							状況: (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西霧洞-市街前-乙支路-大運動場の区間並びに入出車線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江南地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、上記の区間に段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3、4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。	
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西霧洞-大運動場間約24kmと車両基地および入出車庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査								
8. S/W締結年月	1976年 10月	計画事業期間	1) 1978.12-1983.12 3)	2)					
9. コンサルタント	日本交通技術(株) (株) バシカルコンサルタント 電気技術開発(株) (株) 交通機械設備設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	17.60	FIRR 1) 2) 3)	以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。 その際時期を経ていたが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。		
10 調査團	員員数 調査期間 延べ入月 国内 現地	21 1977.4-1977.12(8ヶ月)	条件又は開発効果 【前提条件】 ①着工予測は韓国KIST(科学技術研究所)の予測資料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。 【開発効果】 ①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減						2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	103,375(千円)	5. 技術移転 財務目受け入れ: カウンターパート來日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。(人数不明)	3. 主な情報源 ①、②、③					[F/S,D/D]	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO KOR/A 301/78

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状							
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア						■ 実施済・進行中							
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	全浦、始草、洪保、扶致、海南、(特定5地区) 2提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=434円						□ 具体化準備中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						1. プロジェクトの現況(区分)							
4. 分類番号		地区 土地面積 防潮堤 排水機場 用水路 事業費 工期 IRR						(状況) 次段階調査:							
5. 調査の種類	F/S	1. 金浦 4,910 ha 8条12km 1(既設)なし 9条47km 234億円 3年 12.75% 2. 始草 27,100 7条21.3km 10ヵ所 4ヵ所 15条212km 2,177億円 5年 8.75% (1案) 3. 扶致 7,910 ha 4条9.8km 9ヵ所 なし 206km 943億円 4年 12.1% 4. 洪保 1,907 ha 4条2.6km 9ヵ所 なし 62条244km 350億円 4年 12.0% 5. 始草 なし 4条17.4km 10ヵ所 3ヵ所 15条198km 1,317億円 5年 9.26% (2案) 6. 海南 5,935 ha 7条12.4km 12ヵ所 なし 282km 644億円 4年 11.2%						資金調達: (平成3年度現地調査) キンボ(金浦) 財源は民間資本による。 シファ(始草) 財源は日本等による。 ハナン(海南)。 ホンゴウ(洪保)。 ブチャン(扶致) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。							
6. 相手国の担当機関	農業振興公社 (ADC)	上記予算の1)は始草地区1案を含み、2)は同地区2案を含む						1. 事: (平成7年度在外事務所調査) キンボ(金浦) 1939年6月 完工済 農地に適用されたのは、当初計画されていた3,730haから1,648haに縮小され残りの地域は発電物理場として使用される事になっている。 ホンゴウ(洪保) 2004年12月 完工予定 本作は都市・農村間の隔離解消のため村の収入増加・生活水準向上に役立つものと位置づけられている。 ハナン(海南) 1997年12月 完工予定 事業規模の縮小が行われている。 シファ(始草) 1996年12月 完工予定 地域経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本作は優先的に実施される事になった。 ブチャン(扶致) 優先度が低いため現在保留状態である。							
7. 調査の目的								状況: (平成3年度現地調査) JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。							
8. S/W終結年月	1976年 3月	計画事業期間		1) 3)		2)		2. 主な理由							
9. コンサルタント	(財) 日本国土壤協会	4. フィージビリティ とその前提条件		有 3)		EIRR 2) 3)		3. 主な情報源 ①、②、③							
10. 調査員数	6	条件又は開発効果													
調査期間	1978.3-	本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国調査機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区的プロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスター・プランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。													
延べ人月 国内 現地															
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,556(千円)	企報告書作成のための共同作業													

外国语名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO KOR/S 101/79

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 調査結果の活用の現状														
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	バムスンゴル、昌慶(インジョン)、洪川、九切(クジエル)、達川、 カニヨン、奉化(ボンファ)、龍河、成陽(ハミヤン)、住岩地区					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	外貨分	(状況)														
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 上記提案プロジェクト	第1次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第2次調査では、選定された10ダムを対象としてブレF/Sを行い、バムスンゴル、洪川(ホンチョン)、達川(ダルチョン)、カニヨン、龍河(イムハ)、住岩(ジュアム)の6ダムを フィージブルと認定した。 プロジェクト予算是、1978年価格で8~9億USドルである。																		
4. 分類番号																					
5. 調査の種類	M/P	月次ダム計画概要																			
6. 相手国の担当機関	建設部水源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	ダム名	木系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m³)	純供給水量 (m³/s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)	資金調達: 韓国電力 工事: 1991年 完工 (江陵側に流出して発電) *バムスンゴル: 北朝鮮との関係により開発は困難。 (北朝鮮側に水害を防ぐため) *ダルチョン: 建設は未定。 *ホンチョン: 2000年を目標年とする建設計画あり。 *カニヨン: 建設は未定。 *インジェ・ボンファ・ハミヤンの各ダムについては、建設部水源局は自国エンジニア により設計、施工管理を実施している。(平成8年度国内調査)												
7. 調査の目的	水資源総合開発	洪川	南漢江	定期放流型	368	10	50	125													
		カニヨン	南漢江	定期放流型	954	93.0	—	136													
		龍河	洛東江	定期放流型	540	79.7	—	95													
		住岩	鳩渓江	定期放流型	920	15.6	48	155													
					780	17.7	8	169													
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果	状況: (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの 建設に着手した。																		
9. コンサルタント	日本工営(株) 電源開発(株)	①農業収益整備事業の伸び予測 (千ha)	漢江	洛東江		鳩津江		工事終了後の運営・管理: 住岩ダム、龍河ダム共に韓国電子公社により運営されている。 (平成8年度国内調査)													
10. 調査員	25	年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001													
	調査期間	耕地面積	344	342	479	473	93	100													
	延べ人月	木田耕地面積	159	162	285	287	64	65													
	国内	細地盤面積	185	180	175	186	33	35													
	現地	②都市・工業用水需要予測 年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001													
		年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36													
		③ピーク不足水量の伸び 年次	1986	71	143	13	22														
		2001	132		179																
		④対象ダム計画の経済性 ダム名	木系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)												
		バムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8												
		達川	南漢江	3.0	15.3	木田	南漢江	5.2	20.3												
		龍河	洛東江	1.1	8.8	住岩	鳩津江	1.4	10.8												
11. 付帯調査・現地再委託		[開発効果] 10個の多目的ダムは、上流水供給、灌漑、洪水防御および水力発電について広域にわたる開 発効果がある。																			
12. 経費実績	227,221(千円)	5. 技術移転	現地コンサルタントの活動:S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウ ンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの東洋であっ たため、技術移転の成果はなかった。																		
耗材 コンサルタント経費	451,087		3. 主な情報源 ①、③																		

外国語名 Long-Term Multipurpose Dam Schemes

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年3月
改訂1997年3月

ASO KOR/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区				■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト 下工作 (US\$1,000) US\$1=890ウォン	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 延延・中断
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	13,258 内貨分	13,258 外貨分		● 一部実施済	□ 中止・消滅
4. 分類番号		(状況) 次段階調査:						
5. 調査の種類	M/P+F/S	資金調達: (平成3年度現地調査) 同市の予算にて約2兆ウォン						
6. 相手国の担当機関	科学技術部 Ministry of Science and Technology (MOST)	工事: (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。特に沿って江南のアパート住宅地(本洞)に廢棄利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した証ではないため、1991年10月にソウル市の発糞便処理に係る行会計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11ヶ所の焼却場を建設するものである。 規模は16,500t/日であり、1992年中に本洞とノウンドンの2ヶ所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。 この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されることである。						
7. 調査の目的	廃棄物処理計画	状況: (平成3年度現地調査) JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、衛星圖の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。						
8. S/W締結年月	1983年11月	9. コンサルタント						
調査團	10. 団員数	(株) ベシフィカコンサルティング・ジャパン 日本上下水道設計(株)	計画事業期間	1) 1987.5-1988.8 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ①) ②) ③) FIRR ①) ②) ③)	2. 主な理由	
			条件又は開発効果	【条件】 <M/P> ①収集方法: 煙灰灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または別々収集②収集車: 可燃ごみにはコンパクトラック車、その他にはダンプトラック③輸送: 10トンコンテナ車④焼却: 発電つきストーカー炉(容量600t/日)⑤資源物回収: 中級所における手選別⑥最終処分: 焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、煙灰灰をカバーに使う <F/S> ①インフレーション: 考慮せず②交換比: 1ドル=890ウォン③評価期間: 2005年まで(20年) ④評価方法: 費用最小法 【開発効果】 <M/P> ①ごみの減量②収集効率③ゴミ処理作業環境④有用物の回収⑤環境保全 <F/S> ①2005年には約200万m ³ /年のごみが中間処理によって減量される②およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される③すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	5. 技術移転	OIT: 分野別にセミナーを実施	3. 主な情報源	①, ③)		
		卷積 コンサルタント経費	254,039(千円)	309,821				

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASO KOR/S 102/91

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状									
1.国名	大韓民国	1.サイト 又はエリア	安養川・貞才川・牛耳川・貞陵川、4河川のソウル市域					1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅							
2.調査名	漢江水系中小河川環境整備計画	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000)	1) 10,800,000	内貨分	1) 10,800,000	2) 40,760,000	(状況) (平成5年度国内調査) 情報なし。									
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト						(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。								
4.分類番号		1.水質改善施設 安養川 4基、低水路の堆積汚泥浚渫 貞才川 1基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1基														
5.調査の種類	M/P	2.流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基 環境用水導水工 3基														
6.相手国の担当機関	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.	3.空間整備 安養川 3地点 28.2km 貞才川 2地点 13.2km 牛耳川 1地点 14.0km 貞陵川 1地点 7.8km														
7.調査の目的	蔚州市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画、沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定															
8.S/W締結年月	1989年 10月															
9.コンサルタント	国際航業(株) 目標年次: 2010年(第1期事業 目標年次 2002年) 水質改善: 安養川 BOD(生化学的酸素需要) St.2 44.7→10.0mg/l St.4 39.8→10.0 St.5 41.2→10.0 St.6 23.7→10.0 貞才川 BOD St.2 13.4→10.0 15.3→6.0 貞陵川 BOD St.3 34.0→6.0 44.5→6.0															
10. 団員数	12															
調査期間	1989.10-1992.1(28ヶ月)															
調査団 延べ人月	80.50															
国内	43.20															
現地	37.30															
11.付帯調査・現地再委託																
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	399,508(千円) 220,009															
5.技術移転	河川水直接浄化施設の計画・設計手法／河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移植															
3.主な情報源	①															

外國語名 Environmental Management Project on Small-and-midium-sized Rivers of the Han River System

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状								
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	<M/P> ヴィエンチャン市の56km ² <F/S> ホンケシステム、ナムバサックシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い 市街地)						1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中		<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中				
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. 提案プロジェクト ト子目 (US\$1,000) US\$1=¥141=590kip	M/P	1) 75,452	内貨分	外貨分	F/S	1) 13,237		内貨分	5,268	外貨分	7,969	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 実施中
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容							(状況)							
4. 分類番号		※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。 <M/P> 全対象地域に対する雨水排水マスタープラン、優先プロジェクトの選定 <F/S>						次段階調査:								
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) Hong Ke System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a.Nong Chanh 遊水池:貯留量 120,000m ³ b.Hong Thong 貯留水路:貯留能力 16,000m ³ c.Kheua Khao 貯留水路:貯留能力 32,000m ³ d.Hong Ke 水路:最大流下能力 58.1m ³ /s						資金調達: (平成5年度在外事務所調査) 1992年5月 無償資金協力要請書提出 総コスト: 10.4億円 主要コンポーネント: - Hong Ke 水路 - Nong Chanh 調整池								
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	(2) Nam Pasak System 主たる事業:Nam Pasak水路の改修及びショートカット水路 (1,140m) の建設。						工事:								
7. 調査の 目的	調査対象地域の全域に対して、雨水排水網を作り、優先プロジェクトを選定し、F/Sを実施する 優先プロジェクトに対してF/Sを行う	(3) Hong Kai Keo System 計画されている主たる排水施設は以下の通り。 a.Hong Kai Keo 水路:最大流下能力 (下流域) 23.5m ³ /s b.Nong Bon 遊水池:貯留量 50,000m ³ その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。						状況: ・1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請したが、見送られた。 ・ヴィエンチャン市の進行中プロジェクトの中でも、ヴィエンチャン首都圏庁は高い優先度をつけている。								
8. S/W締結年月	1988年 12月							(平成7年度在外事務所調査) 1993年6月 ヴィエンチャン地方長官は本件実施の要請状を政府担当機関に提出 ラオス政府は、首都ヴィエンチャン市の洪水問題の解決を最優先案件としており、日本政府の無償資金協力に期待している。								
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1992. -1994. 3)	2)												
10. 団員数	11	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	7.30	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾										
調査團	調査期間 1989.3-1990.3(13ヶ月)	<M/P> 全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。 <F/S> ・設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。 ・市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。						2. 主な理由								
	延べ人月 国内 現地	57.40 33.70 23.70														
11. 付帯調査・ 現地再委託																
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	178,685(千円) 159,196	5. 技術移転	<M/P, F/S> ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。						3. 主な情報源 ①、②							

外国語名 Improvement of Drainage System in Vientiane

{M/P+F/S}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO LAO/A 301/89

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセク郡にまたがる4,700haの地域						1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2.調査名	首都郊外農村開発計画調査	2.提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000)	1) 29,077	内貨分	1) 2,998	2)	3)	● 実施済		□ 延延・中断		
			2) 2,998		3) 26,529			○一部実施済	(状況)	○実施中	□ 中止・消滅	
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	①灌漑排水 灌溉面積 : 2,700ha 上ポンプ場 : 排出量4,86m ³ /sec 謝水池 :貯水容量110,000m ³ 導水路 : 11.4km 管線水路 : 19.3km 支線水路 : 20.8km 排水路 : 39.4km 畜場造成 : 580ha 通路 : 6.7km 深井戸及び給水施設							○具体化進行中		
4.分類番号												
5.調査の種類	F/S								(状況)			
6.相手国の 担当機関	農林省計画局											
7.調査の 目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水 施設及びインフラ整備計画の策定		計画事業期間は4年間						(状況)			
8.S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 3)	2)								
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	11.06	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾						
10.	団員数	条件又は開発効果							2.主な理由			
調 査 團	調査期間 延べ人月 国内 現地	【開発効果】 ①ビエンチャン首都圏の穀物的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 ②米以外の輸出用農産物を増産する。 ③地被農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 ④農産物の増産と社会インフラの建設により、地被農民の生活水準を改善する。 ⑤輸入米穀の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。										
11.付帯調査・ 現地再委託									3.主な情報源			
12.経費実績	102,969(千円) コンサルタント経費 96,727	5.技術移転	開発調査の手法のカウンターパートへの移転									
外國語名	Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Vientiane											

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

ASO LAO/S 301/90

I.調査の概要		II.調査結果の概要						III.案件の現状										
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡(総面積120km ² 、人口79,000人) の一部(ヴィエンチャン市北方約23km)						1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中							
2.調査名	タゴン架橋計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 2)	2) 4,943	3)	3) 10,410		● 実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断							
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容							(状況)									
4.分類番号		1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎 5往復PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m 車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m(片側歩道、上流側)							ヴィエンチャン市職員によると当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている。このため、当時は本件の早期実施を望んでいる。									
5.調査の種類	F/S	2) 道路 舗延長3.35km、路面幅員9.0m、車道幅員6.0m 路面幅員1.5cm × 2 (SBST) 舗装構成 E格路盤20cm 土層路盤15cm 表層DBST							資金調達: 日本からの賃貸資金協力を踏め、オーストラリアの建設会社(Transfield)によるBOT方式を採用。									
6.相手国の担当機関	通信・運輸建設省							工事: 1994年4月 初トラス橋完工										
7.調査の目的	ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかるF/S調査の実施																	
8.S/W締結年月	1989年 月	計画事業期間	1) 3)	2)														
9.コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾													
10.調査團	1. 団員数	7							[前提条件] ・交通量増加率: 2000年まで41.1%、2001~2010の間9.4%、2011年以降6.4% ・現況フェリーの能力: 日交通量600台(2輪車除く) ・現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ・本プロジェクト実施後の経済費用(走行経費及び時間費用)と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。									
	2. 調査期間	1990. -1991.1(13ヶ月)							[開発効果] タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。			2.主な理由						
	3. 延べ人月	34.00																
	4. 国内	19.00																
	5. 現地	15.00																
11.付帯調査・現地再委託																		
12.経費実績	卷積 コンサルタント経費	119,075 (千円) 103,935	5.技術移転	①ORT ②各専門技あるのプレゼンテーション ③情報収集・技術マニュアルの配布	3.主な情報源													
外國語名 The Nong Bridge Construction Project																		

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

ASO LAO/A 101/92

I.調査の概要			II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状		
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア	チヤンボン川下流域西部、ブーマチュエディ平野北部及びB.ランク35村					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	サバナケート県農業開発計画 実施調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 15,038	内貨分	1) 2,621	2)				
			2)	外貨分		12,417				
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト						(状況)		
4.分類番号		1. ハンク工流域地図 ダム：均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1,360m ³ /s 幹線用水路：10.7km、支線用水路：15.0km、幅員：5.8m						次段階調査：		
5.調査の種類	M/P	2. ナムブー流域地図 ダム：①均一アースダム、ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m ³ /s ②既存アースダムの嵩上げ（1m） 最大取水量0.025m ³ /s ③センターアースダム、ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m ³ /s 取水池：①ゲート堰 堤長9.4m 取水高3.5m 最大貯水量0.05m ³ /s ②ゲート堰 堤長32.6m 堤高4.8m 最大貯水量0.45m ³ /s ③ゲート堰 堤長5.2m 堤高5.4m 最大貯水量0.017m ³ /s						基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。 資金調達：	(平成7年度国内調査)	
6.相手国の担当機関	農林省	3. 費道改修： 29.6km 橋梁 9ヶ所						1993.12.5 E/N 4.98億円 サバナケート農業開発計画 (1/2期) 1993.11.12 開港決定 1994.7.25 E/N 4.76億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-1) 1995年 E/N 12.51億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-2)		事業内容：
7.調査の目的	サバナケート県の平野部とカムオン県 サバンナフィア川下流域平野部のM/Pの作成 最優先地区のP/S	4. 農業支援センター： 1ヶ所						漁業施設建設、農業支援センターの設立、農村インフラの整備等。	(平成7年度国内調査)	
8.S/W締結年月	1990年 8月	5. 財物供給： 手動ポンプ井戸 10ヶ所						工事： (建設業者：周組) 第1期 1993年12月 コンサルタント契約 (国際航業) 1994年3月 工事契約 4月 工事着工 1995年3月 工事竣工		
9.コンサルタント	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント	4.条件又は開発効果						第2期 1994年8月 コンサルタント契約 (国際航業) 12月 工事契約 1995年1月 工事着工 1996年3月 完工	(平成8年度国内調査)	運営・管理：
10. 団員数	9	本計画で最も重要な問題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通組織がないことと、道路の不備が流通開発を阻害している。 本計画によって米900t、ビーナップ1,200tの収穫が見込まれるが、その流通機構を確立する必要があり、農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さらにセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与する。 本計画により農家可処分所得は20～1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコミュニケーション、営農業、婦人の地位、情報流通等が改善される。						サバナケート県農業総合事務所が開設され施設の維持・管理等に努めている。		碧桂効果：
調査期間	1990.11-1992.5(19ヶ月)							収穫量が2～3倍に達した。(平成8年度国内調査)	(平成8年度国内調査)	本着手プロジェクト：
調査團 延べ人月 国内 現地	56.88 16.59 40.29							未確用水路の建設 (ラオス側が実施)、農業機械の供与。(平成8年度国内調査)		状況：
11.付帯調査・現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地再委託、土壤分析、ボーリング調査、土質試験、ダム他							(平成7年度在外事務所調査) 灌漑、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介されたことは、当時の新農業システムの構築において役立っている。 灌溉や換金作物の作付けは地域農民にとり初めての経験であり、これからも日本の技術協力が必要不可欠とされている。	(平成8年度国内調査)	2.主な理由
12.経費実績 額 コンサルタント経費	253,784(千円) 196,523	5.技術移転	調査を通じて農業開発策定及び導入農業についての技術が移転された。 現地では日本の農業で研修を強く希望している。					3.主な情報源		ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。
4.①②										

状況（要約表添付文書）

ASO LAO/A 101/92 調査名 サバナケート県農業開発計画実施調査	(M/P)
国名 ラオス 調査種類 M/P 分野 農業/農業一般 現在の状況 進行・活用	
状況	
実段階調査：	
基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。	
資金調達：	
1993.12.5 E/N 4.98億円 サバナケート農業開発計画 (1/2期) 1993.11.12 協議決定 1994.7.25 E/N 4.76億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-1) 1995年 E/N 12.51億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-2)	
事業内容：	
灌漑施設建設、農業支援センターの設立、農村インフラの整備等。 （平成7年度国内調査）	
工事：（建設業者：間組）	
第1期 1993年12月 コンサルタント契約（国際航業） 1994年3月 工事契約 4月 工事着工 1995年3月 工事竣工	
第2期 1994年8月 コンサルタント契約（国際航業） 12月 工事契約 1995年1月 工事着工 1996年3月 完工	
運営・管理：	
サバナケート県農業総合事務所が開設され施設の維持・管理等に努めている。 （平成8年度国内調査）	
裨益効果：	
収穫量が2～3倍に達した。（平成8年度国内調査）	
未着手プロジェクト：	
未稼用木路の建設（ラオス側が実施）、農業機械の供与。（平成8年度国内調査）	
状況：	
（平成7年度在外事務所調査）	
豪雨、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介されたことは、当国の新農業システムの構築において役立っている。	
灌漑や熟成作物の作付けは地域農民にとり初めての経験であり、これからも日本の技術協力が必要不可欠とされている。	
農業支援センター（最終的には7ヶ所）の建設を計画中である。 （平成8年度国内調査）	
Hakou澤渡地区は農民のクレジット（政府系銀行）より3次水路建設資金を借り入れ、全ての工事は1996年6月に完了した。 Hakou澤渡地区は1997年1月より左岸側から3次水路工事に入る予定である。Hakou澤渡地区的右岸側は今年（1996年10月）より乾期水稻作が開始され約200haの新規乾期作が可能となった。1996年9月の集中豪雨で南澤渡地区とも被害を受けたが、1996年12月現在全て修復工事が完了した。	

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 202B/92

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア		西暦2000年におけるビエンチャン市の都市化区域(約30km ²) (人口) ビエンチャン市: 424.7千人、都市化区域: 142.7千人				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	
2.調査名	首都廃棄物処理計画	2.提案プロジェクト ト子引) (US\$1,000) US\$1=Kip1	M/P F/S	1) 2) 3)	内貨分	外貨分			<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 延長・中断
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主提案プロジェクト/事業内容								<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 中止・消滅
4.分類番号		<M/P、F/S> 1. 収集 (1995年) (2000年) 3.最終処分 (1995年) (2000年) ①収集率 50% 100% ①処分場 KM18処分場 KM18処分場 ②収集方法 Curb及びBulk収集 同左 ②衛生埋立 100% 100% (住宅・商店) ③分別収集 (大口排出者) ③処分場整備 1~42 1~43								(状況)	
5.調査の種類	M/P+F/S	2.道路・排水路・草刈清掃 ①ビエンチャン市による 15km 15km 道路清掃区間 ②住民協力による 50% 100% 清掃区域 ③道路敷水区間 65% 100%				4.機材運営・維持管理 ①車両基地 DCTC本部 同左 ②搬入搬出場 KM18搬入場 同左 5.組織 Urban Service 同左 6.財源 532 1,372 (100万Kip)				次段階調査: (平成7年度国内調査) 1995年9月 B/D開始 内容: ごみ収集用機材、ワークショップ建設、最終処分場整備	
6.相手国の担当機関	ビエンチャン市通信・運輸・建設局									資金調達: 1996年6月 E/N 7.05億円(首都廃棄物処理計画) 事業内容:収集用等機材調達/最終処分場整備/修理・整備工場等の建設	
7.調査の目的	公衆衛生状態の改善 廃棄物処理システムの改善									工事: 1997年1月～12月 施工予定(平成8年度国内調査)	
8.S/W締結年月	1990年 10月									状況: (平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は本件を最後先プロジェクトのひとつとし、極力早い時期の実施をJICAに要請していた。 1997年の本プロジェクト終了時には、ヴィエンチャン地方政府内に廃棄物処理担当部を新設する予定。	
9.コンサルタント	国際航業(株)	計画事業期間		1) 1995. -1997. 3)		2)		(平成8年度国内調査) 本プロジェクト実施のための内貨予算は1996年4月に確保されているとともに、完工後の運営予算も市で事前承認が得られている。			
10.	団員数	6				条件又は開発効果					
調査團	調査期間	【FIRR (1995～2010) 算出の条件】 ①初期投資無償、インフレなしの場合 ②初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合									
	延べ人月 国内 現地	【開発効果】 ①公衆衛生の改善 ②廃棄物処理システムの改善								2.主な理由 受入れ体制が整っている。	
11.付帯調査・現地再委託	測量・地質・本質調査 ごみ量・ごみ質調査 住民意識・意向調査										
12.経費実績	123,796(千円) コンサルタント経費 104,950	5.技術移転		①ごみ収集契約の手続き及び契約者管理システム ②会計システム ③ごみ収集・処分 置の計画及び管理システム ④収集車両及び収集作業員管理システム ⑤車両、機材の維 持・管理システム ⑥処分場管理システム				3.主な情報源 ①、②		[M/P+F/S]	

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO LAO/A 221/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	<MAP>ウドムサイ県の3郡 <F/S>Xai地区、Beng地区、Houay地区(計773ha)				
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地帯農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P D E/S	1) 2) 3)	内貨分 15,536 内貨分 5,268 外貨分 10,263	外貨分 5,268 外貨分 10,263	1. プロジェクトの現況(区分)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況) 次段階調査: 資金調達: 工事: 状況: (平成7年度)内調査: (平成7年度在外事務所調査): (平成8年度)内調査: 大使館の小規模無償の予算によって一部実施された。				
4. 分類番号		1)既存耕種施設改修・改善(3地区計773ha、取水堰改修他) 2)インフラ施設工事(都道:9.4km、簡易木道3カ所、学校整備:12小学校) 3)農業センター建設(本館:1,050m ² 、試験・訓練棟:885m ² 、宿舎:8棟 計1,825m ² 、ワークショップ300m ² 、園場15ha) 4)普及事務所(2カ所416m ² 、宿舎:280m ²) 5)ライスバンク3カ所(事務所計312m ² 、倉庫計600m ² 他) 6)機械・機具(精米機、雨量計、観測計、基発計、事務所備品他)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	ラオス北部のウドムサイ県(面積558,000ha)における農業M/Pの策定及び後方計画に対するF/Sの実施				
6. 相手国の担当機関	農業森林省 Ministry of Agriculture and Forestry	8. S/W締結年月	1991年 10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	計画事業期間	1) 1995.10-1998.10 2) 3)				
10. 団員数	9	4. フィージビリティとその前提条件	無 ERR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)				
調査回	調査期間 1991.2-1993.8(31ヶ月)	条件又は開発効果	農業センター、ライスバンク、簡易木道等のように便益を定量化することが難しい事業が含まれているため、また、これら事業が中・長期間着効性に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済・財務分析は行っていない。				
延べ入月 国内 現地	61.72 20.61 41.11	11.付帯調査・現地再委託	農家調査・地形図作成 土壤サンプル室内分析 土質試験				2. 主な理由 コンボーネントが多すぎるため。
12. 経費実績 収穫 コンサルタント経費	237,709(千円) 213,132	5. 技術移転	実現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共に実施 JICAのカウンターパート調査				3. 主な情報源 ①、⑤

外国語名 Agricultural Development Project to Control Slash and Burn Cultivation in Oudomxay Province

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

ASO LAO/S 501/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア	ボーリカムサイ県			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延滞 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ボーリカムサイ県地形図作成 (地形図)	2.提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況)	
3.分野分類	社会基盤/測量・地図	3.主な提案プロジェクト				ボーリカムサイ県は、首都ビエンチャンに隣接し、また、ペトナムまで最も近い地域であるため、内外ともに将来の国家の経済開発にとって有望な地域の一つである。ラオス国政府も、同県の開発に積極的で、同地域のカムサウ市郊外に50,000人規模の都市建設計画を推進するとともに、この計画を軸として、近隣地域の農林業振興計画、熱帶樹林の開発・保全計画に関わる各種プロジェクトを利用していると思われる。	
4.分類番号							
5.調査の種類	基礎調査						
6.相手国の担当機関	同立地理局						
7.調査の目的	1.基本図の作成 1/2.5万 64面 2.技術移転						
8.S/W終結年月	1992年 8月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 団員数	23						
調査期間	1992.12-1995.11(36ヶ月)						
延べ人月	143.80						
国内	22.00						
現地	121.80						
11.付帯調査・現地再委託	空中写真撮影						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	1,663,719 (千円) 1,639,624	5.技術移転	: OJT (16名-1992.12.11~93.2.10, 13名-1993.9.24~12.22, 10名-1994.10.19~12.26) : 日本での研修 (1名-1994.3.14~4.14, 1名-1995.1.11~2.21, 2名-1995.9.19~11.15)		3.主な情報源	(①)	

外国語名 Topographic Mapping of Bolikhamsai Province

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 203/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	ラオス	1.サイト 又はエリア	チャンパサック及びサラワン県の200村落			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	具体化準備中
2.調査名	チャンパサック及びサラワン 県地下水開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/F 1) 2)	内貨分	外貨分		<input type="radio"/> 実施済	延滞・中断
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分	<input type="radio"/> 一部実施済	中止・消滅	
4.分類番号		チャンパサック及びサラワン県の200村落において地下水開発により給水事業を実施する。 (1) 計画目標年次: 2005年 (2) 村落数及び人口: 200村落 131,789人 (3) 給水施設: ハンドポンプ深井戸 485ヶ所 中水モーターポンプ深井戸 1ヶ所 (4) 接続管理センター建設: 2ヶ所 (5) 事業費: 1,726百万円						
5.調査の種類	M/P+F/S	7.調査の 目的	・村落給水のための地下水開発計画策定 ・技術移転					
6.相手国の 担当機関	保健省地下水研究所	8.S/W締結年月	1993年 12月					
9.コンサルタント	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント	計画事業期間	1) 3)	2)				
10.	10	4.フィージビリティ とその前提条件	有 3)	EIRR ¹⁾ ²⁾ 3)	^{20.10} FIRR ¹⁾ 2) 3)			
調査 団	調査期間 1994.3-1995.12(22ヶ月) 延べ入月 78.87 53.07 25.80 国内 現地	条件又は開発効果	1) チャンパサック・サラワク200村落受益人口131,789人のBHN充足 2) 水浸み労働時間短縮による農業生産活動の増進 3) 保健衛生の改善による疾病率低下 4) 接続管理の改善 ※計画事業期間一DD 6ヶ月、施工 24ヶ月					
11.付帯調査・ 現地再委託	水質分析、初期環境調査、試掘、揚水 試験、簡易給水施設建設	2.主な理由	地方給水事業は主に 援助により進めているが資金が限られているため、ビエンチャン 県で我が国奨励資金協力を実施した経緯がある。本プロジェクトについても同様の協力を 希望している。					
12.経費実績 着工 コンサルタント経費	366,024(千円) 199,068	5.技術移転	: OT (4名-ファースト、日とも3ヶ月間) : 日本での研修 (2名)			3.主な情報源	(1)	

外国语名 Groundwater Development for Champasak and Saravan Provinces

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

ASE MYS/S 301/71

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレイシア半島部バハム州クアンタン-サラワク州クチン					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ● 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 ○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 ○ 具体化進行中	
2. 調査名	東西マレイシア海底ケーブル敷設設計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.36	1) 33,301 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)	外貨分				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	半島マレイシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。 内容 海底ケーブル 規模 チェラチン-セマタン間 855.3km 1000電話回線級							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の担当機関	電気通信省 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)									
7. 調査の目的	半島マレイシアとサバ・ワラワク間の通信チャンネル数の増加									
8. S/W 締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1) 3)	2)						
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	13.80	FIRR 1) 2) 3)		2. 主な理由		
10. 団員数	7	条件又は開発効果								
調査団	調査期間 延べ入月 国内 現地	【前提条件】 ①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレイシアへの輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート: 1マレイシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間: 20年間 【開発効果】 経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。								
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転 OJT: 海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレイシア電気通信技術者 3名に海底調査に係わる諸技術を移転。	3. 主な情報源 ①, ④							
12. 経費実績	107,229(千円) コンサルタント経費 50,666									

外因語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201B/78

作成 1986 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県 <F/S> Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area				
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	495,012 内貨分 404,784 外貨分	14,200 内貨分 11,500 外貨分	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ペナン島対岸地区的下水道と排水施設を整備する。 下水道施設： 分流式（工業排水も対象） 汚水幹線管渠、技術者養成 ポンプ場、処理場（沈静池） 雨水対策、開渠と蓄水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確実降雨 に対応できる排水路 バターワース地区、2蓄水池 未開発地域では10年確実降雨対応の蓄水池				□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
4. 分類番号		4. 計画事業期間	規模 設備区域面積 汚水管渠 中繼ポンプ場 処理場（スタビリゼーションボンド法） 雨水施設				(状況) (1) 排水施設 次段階調査：1981年5月 D/D 終了 フェーズ1の優先度の高い地図（バターワース及びブキットメルタジャム市街地の3,480haの雨水排水施設）（日本コン及びOil Jeek Boon） 資金調達：Seberang Perai Municipal Councilが第3次、第4次開発計画期間中（1976～85）に連邦政府より受けたローン（9,300万RM）。 工事：1985年 フェーズ1（污水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所）完了 (平成4年度在外事務所調査) 状況：（平成4年度在外事務所調査）残りのフェーズ2～フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。フェーズ1についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。 (平成7年度現地調査) 排水は1981年にバターワースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修・既設工事とも実施されていない。1995年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1エーカー当たりM\$10,000を徴収すると共に、配水管設の土地を提供させるようにした。
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	保健省本部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council				
7. 調査の目的	<M/P> 工業開発を含む環境対策（下水・排水）計画策定 <F/S> 優先地区的下水道・雨水排水施設の貢献設計	7. S/W 締結年月	1976年 6月				(2) 下水施設 次段階調査：1980年 フェーズ1 D/D 終了 資金調達：（平成7年度現地調査）工費はM\$9,700万で、ペナン市が連邦政府から借り入れたが、政府の民営化政策によりIWKに事業が移管されるため、スプライ市は返済免除になる。 工事：（平成7年度現地調査）1981年～85年 実施（下水管建設及びオキシデーションボンド3ヶ所）1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993年以來折現工事をストップし、現在はメンテナンスのみ行っている。
9. コンサルタント	(株) 日本コン	8. フィージビリティとその前提条件	1) 1980. -1985. 3) 4) 有 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	2)	2. 主な理由	実施中断の理由：経営の赤字は、1970年代末から1980年代初期にかけての地価の上昇による建設費の増加も主要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取付け料金（年間取付料金の20%、平均で1,200RM、但し、この料金は実際の取付工事費よりも低い）を支払うことができない場合が多いことも原因である。 提案された中央集中的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高すぎるシステムであったと考えられる。	
10. 団員数	19	10. 調査期間	<M/P> 【開発効果】 事業の経済効果については計量化しにくいが、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、蓄水池と埋立てを含めて対策を講ずる。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目指して下水道と雨水排水計画を立案した。 【開発効果】 経済効果については計量化しにくいが、同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。				3. 主な情報源 1), 2), 3)
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	5. 技術移転	料金受け入れ：3ヶ月の個別研修及び現場見習い、技術者3名 共同研究作成：向上研修による新技術開発とF/S報告書の一部 現地コンサルタントの活動：測量測量に活用 機材供与及び指導：現地での資料収集、現地踏査、水質試験測定等の実地指導			
		総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997				

案 件 要 約 表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE MY/S 601/79

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	ピンツル/サラワク州				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ピンツル港建設計画	2.提案プロジェクト と計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	内貨分	1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロジェクト						
4.分類番号		サラワク州ピンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より、全量600万トン)とASEANプロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されている。マレーシアにとってLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難局が山積しており、同時に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現地工事、施工の際の監督体制および人材・書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。						
5.調査の種類	その他							
6.相手国の担当機関	運輸省ピンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation							
7.調査の目的	ピンツル港整備を促進するための技術協力							
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果						
9.コンサルタント	(財) 国際経済開発研究センター	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大規模輸送を円滑になり、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。						
10.調査期間	1980.1-1980.2(2ヶ月)							
調査員	延べ入月 国内 現地	5.60 2.00 3.60						
11.付帯調査・現地再委託	なし							
12.経費実績	14,481(千円) コンサルタント経費 10,389	5.技術移転						
			3.主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				

外国語名 Bintulu Deepwater Port Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア		<M/P> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地域 (約600 km ²) <F/S> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地域の1つ (約3,000 ha)				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 対応・中断 □ 中止・消滅 □ 具体化進行中	
2.調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2	M/P F/S	1) 219,500 内貨分 2) 87,800 外貨分 131,700	1) 20,200 内貨分 2) 7,900 外貨分 12,300	3) 3,000					
3.分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容									
4.分類番号		<M/P>		地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地 (24カ所) を選定して、この地 (24カ所) の農業総合開発計画を提案した。 開発面積: 32,210ha (計24カ所) 漁業開発、水産・養殖・畜産計画、入植計画等							
5.調査の種類	M/P+F/S			上記予算は1980年価格ベース							
6.相手国の 担当機関	国開発行中央トレンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority (KETENGAH)	<F/S>		トレンガヌ沼沢地の中のBukit Bauk バイロット地 (2,835ha) 農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48km 排水路 : 29.14km 道路 : 31.6km 入植施設 : 705戸 上記予算は1979年価格ベース							
7.調査の 目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S										
8.S/W終結年月	1978年 2月										
9.コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	計画事業期間		1) 1980. -1984.12 2) 3)							
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	13.80	FIRR 1) 2) 3)					
10. 団員数	26	条件又は開発効果									
調査期間	1979.6-1980.2(9ヶ月)	<M/P>		トレンガヌ州は人口150万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。							
延べ人月 国内 現地	100.30 45.30 55.00			沼澤地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。							
11.付帯調査・ 現地再委託	土壤分析	<F/S> [開発効果]		小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 EIRR 1) 13.8 ~ 17.1% の範囲							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	226,358 (千円) 209,427	5. 技術移転	①研修料の受け入れ (2名) ②OUT				3. 主な情報源				
							①、② KETENGAH、③				

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

別紙有り [M/P+F/S]

状況（要約表添付文書）

ASE MYS/A 201B/79

(M/P+F/S)

調査名 トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画

国名 マレーシア

調査種類 M/P+F/S

分野 農業/農業一般

現在の状況 一部実施済

状況

状況：

（平成4年度在外事務所調査）

①現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが高い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林構造であり、平坦池の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。

②現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルバーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。

③KETENGAHは2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。

④JICA調査のMP対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いていたため、開発のほとんどは、サラン、ランプータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。

（平成5年度在外事務所調査）

・KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民ための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい对象である。

・沼沢地の開拓は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。

・いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの進行が実現する可能性もある。

（平成7年度現地調査）

M/P

①開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。

②調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。

③KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、人手の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。

F/S

①F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるShorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。

②しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の嵩上げを行って堤防兼用とし、過水地と排水ポンプで内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア						
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	内貨分 40,113	外貨分 20,254	19,859		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		<M/P> 東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的に遅れ、しかも唯一の港湾が河川上砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。						
5. 調査の種類	M/P+F/S	提案された主要施設: 商港区 防波堤(970m, 840m) 砂防堤(570m) 航路(-7.5m, -5.0m) 岸壁2バース (-7.5m, 260m) ドルフィン1バース バームオイル貯蔵タンク4基 石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設 (-3.0m, 290m, -2.0m, 175m) 錦光市場1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水貯水施設 各1式						
6. 相手国の担当機関	公共事業省公共事業局運輸省	<F/S> ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。 防波堤、航路、泊地(規模: 水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁(規模: 水深-7.5m × 260m)、漁船用けい留岸(規模: 水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷冻施設、アクセス道路の新設・改良、プロジェクト費用総額 MS\$8.25 million						
7. 調査の目的	2000年目標年次とするM/P 1987年目標年次とする1期整備計画 のF/S							
8. S/W終結年月	1979年 5月							
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (国際航業(株))	計画事業期間	1) 1983.3-1987.12 3)	2)				
10.	団員数	12	4. フィージビリティ とその前提条件	有 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	9.40 4.60	FIRR 1) 2) 3)	
調査團	調査期間	1979.9-1981.2(17ヶ月)	<M/P> 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。					
	延べ人月 国内 現地	85.63 57.17 28.46	<F/S> 【前提条件】 将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、バーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 【開発効果】 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。					
	11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査						
12. 経費実績 税額 コンサルタント経費	190,122(千円) 180,720	5. 技術移転	研修受け入れ: EPU幹部代理、施3名を受け入れた。					
外國語名 Kelantan Port Development Project		3. 主な情報源 ①						

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 302/80

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状														
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu道路-Limbang 間					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中												
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.19	1) 84,383 2) 3)	内貨分 84,383	1) 2) 3)	車道巾 7.32m 7.32m 4.27m	□ 具体化準備中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中		□ 延延・中断 □ 中止・消滅												
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>一部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri 地域と Limbang 地域を道路で連結するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>延長</th> <th>車道巾</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線改良</td> <td>69.5km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>路線新設</td> <td>141.1km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>フィーダー</td> <td>49.8km (5 路線)</td> <td>4.27m</td> </tr> </tbody> </table>							内容	延長	車道巾	路線改良	69.5km	7.32m	路線新設	141.1km	7.32m	フィーダー	49.8km (5 路線)	4.27m
内容	延長	車道巾																			
路線改良	69.5km	7.32m																			
路線新設	141.1km	7.32m																			
フィーダー	49.8km (5 路線)	4.27m																			
4. 分類番号		(状況) 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) D/Pは、利の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間のD/D実施。																			
5. 調査の種類	F/S	JICA提案との相違点: (平成4年度在外事務所調査) ブルーリンパン州の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャール-ロングラマ区間を重点的に整備することとなった。																			
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局	資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。																			
7. 調査の 目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の 道路整備	工事: (平成4年度在外事務所調査) バイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間末までに区間が完成する予定である。 区間別の現況は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> Beluru 道路 19km (現況: 繕装道路) Beluru - Batang Tinjar 区間 25km (現況: 砂利道路) Batang Tinjar - Long Lama 区間 25km (現況: 5km 調査済み) Long Lama - Nganga Medamit 区間 (現況: 繕装道路、改良) Nganga Medamit - Limbang 区間 (現況: 未連結) (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間の施工はJKR (Jabatan Kerajaan) の直管による。 2~12km地点までは完工した。																			
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間	1) 1980. -1985. 3)	2)	その他: (平成4年度在外事務所調査) 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナル																
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタントジャパン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	10.10 FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由 当政府が本案件の優先順位を変更した。 最近終了したJICA調査が、将来の州道路網整備政策を決定するための新しい基盤となると期待される。															
10. 団員数	13	3. 主な情報源 ①、② Sarawak Economic Planning Unit																			
調査團	調査期間 1978.3-1980.3(24ヶ月)	延べ入月 61.13 42.90 19.23 国内 現地	4. 開発効果 ①プロジェクト道路沿線にある農業開発地の開発 ②林業生産及び加工集落地の促進 ③G.Mulu国立公園などの観光ボテンシャルの開発などが期待される。																		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	5. 技術移転 交通技術(交通コスト)面における技術指導を行なった。																			
12. 経費実績	総額 186,171(千円) コンサルタント経費 141,135	6. 別紙 別紙有り IF/S,D/D]																			

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbang Trunk Road Construction Project in Sarawak

状況（要約表添付文書）

ASE MYS/S 302/80 調査名 サラワク幹線道路建設計画	(F/S)
国名 マレイシア 調査種類 E/S 分野 運輸・交通/道路 現在の状況 一部実施済	
状況	
段階調査： (平成4年度在外事務所調査) D/Dは、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間のD/D実施。	
JICA提案との相違点： (平成4年度在外事務所調査) ブルーリンパン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャール-ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。	
資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。	
工事： (平成4年度在外事務所調査) パイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間末までに区間が完成する予定である。 区間別の現況は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none">• Beluru 道路 19km (現況：舗装道路)• Beluru - Batang Tinjar 区間 25km (現況：砂利道路)• Batang Tinjar - Long Lama 区間 25km (現況：5km 調査済み)• Long Lama - Nganga Medamit 区間 (現況：舗装道路、改良)• Nganga Medamit - Limbang 区間 (現況：未連結) (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間の施工はJKR (Jabatan Kerajaan) の直営による。 2~12km地点までは完工した。	
その他： (平成4年度在外事務所調査) 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査（全国道路網整備計画調査）のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告者の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。（全国道路網整備計画参照） (平成5年度在外事務所調査) 連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	キナバタンガン河／サバ州 サドン河／サラワク州						1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)	
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=Y220=M\$2.1	1) 2,516	内貨分 611	1) 2) 611	3)	2)	3)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内 容 キナバタン河 サドン河 計 洪水予報センター 1 1 2 中継所 2 1 3 監視料頭所 1 1 2 テレメーター設置所 7 7 14 送受信所 1 1 2						2. 主な理由	○ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	
4. 分類番号		計画事業期間は、2年6ヶ月									
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間	1) 3)	2)	4. フィービリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	3. 主な情報源 ①	(状況) 次段階開拓： 1980～81年 洪水排水局(DID)が詳細設計実施。 資金調達： 1985年 自己資金(70万マレーシアドル) 工事： 1985年 着工 同年 完工 状況： (平成6年度国内調査) 1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。	
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (II)建設電気技術協会	条件又は開発効果	目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量、水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 【開発効果】 洪水の直接・間接の被害の軽減、及び民生の安定による社会・経済の円滑な発展を促進する。						
10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	10. 11. 12.	
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1979.10-1980.7(9ヶ月) 19.16 10.56 8.60	電波伝播実験	5. 技術移転	④OJT：調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ⑤機材供与及び指導：電波実験機材の使用方法について充分なOJTを行い、同機材をカウンターパートに供与した。						
					3. 主な情報源 ①						

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203B/81

作成 1986 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状										
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接村、アロースター地区、クラケダ地区、 合計 4,250 ha <F/S> アロースターの優先地区 (187ha)					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中								
2. 調査名	アロースター下水道及び排水 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	47,673 内貨分 8,700 内貨分	33,421 外貨分 7,100 外貨分	9,252 1,600	□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中										
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 面積 3,300ha、人口 14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが処理能力が減少し、浸水灾害が頻発している。 提案された主な事業： 下水道 (公私団体施工分) 管渠 径 255~1,050mm、延長 21,970m、ポンプ場 2ヶ所、 処理場 11,850m ³ /日 (5系列、面積 85ha) トラック、清掃機器 1式、実験施設 1式 排水 (面積 187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート														
4. 分類番号		<F/S> 内容 整備区域面積 污水ポンプ場 中幹ポンプ場 処理場 (スリーブ・ショット・法) 雨水施設															
5. 調査の種類	M/P+F/S	規模 187ha (污水)、187ha (雨水) 径 225mm ~ 径 1,050mm, L = 22,000m 2ヶ所 (Q = 13 ~ 17m ³ /分) 1ヶ所 (Q = 12,000m ³ /日) 幹線水路の建設と改修															
6. 相手国の 担当機関	アロースター市府 排水清潔局 (DID)																
7. 調査の 目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水 排水計画策定と優先地区的下水・排水 のF/S実施																
8. S/W締結年月	1978 年 10 月																
9. コンサルタント	(株) 日本コン	計画事業期間	1) 1981. -1985. 3)	2)													
		4. フィージビリティ とその前提条件	有 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)												
10. 調査團	団員数	10	条件又は開発効果	<M/P> 事業の経済効果については計量化しにくいが、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目指し、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場 (酸化池) とする。淡水対策は、アロースター地区の一部クラケダ 125ha が対象となった。建設水路の整備と埋立地計画による。 <F/S> M/P の基本構想に基づき、マレイシア側の要望に沿って、污水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。 【前提条件】 2000年時を計画の目標とした。 【開発効果】 経済効果は計量化しにくいが、水質汚濁防止 (農業用水および沿岸海水) と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同処理槽の普及は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。													
	調査期間	1979.2-1981.3(13ヶ月)															
	延べ入月 国内 現地	105.32 66.31 39.01															
11. 付帯調査、 現地再委託	なし																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,999 (千円) 232,245	5. 技術移転	実務員受け入れ：技術担当者 2 名の定期研修 (現地視察を含む) を行った。 会員間で報告書作成：一課について上級研修中に作成 会員間コンサルタントの活用：測量、水質調査等で活用 会員材供与及び指導：水質分析等														
4. 外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs										[M/P+F/S]							

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYSS 304/81

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレイシア半島部					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. 採用プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 2) 3)	39,265	内貨分 1,541	1)	2)		3)	<input type="radio"/> 実施済
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容							<input type="radio"/> 部分実施	<input type="checkbox"/> 中止・消滅
4. 分類番号		マレイシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。					<input type="radio"/> 実施中		<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
5. 調査の種類	F/S	送信所： 15サイト (既設TVサイト 13, 新設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎： 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔： 新設 11基、共用 4基					(状況)			
6. 相手国の 担当機関	新規通商企画局 電気通信省 (Jabatan Telekom Malaysia)	プロジェクト費用総額： MS\$ 86,384,000					資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 東マレイシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、連邦政府の資金が割り当てられた。 第1工期： (4局) 上事業費 300万RM 第2工期： (8局) 上事業費 1,200万RM 第3工期： (24局) 上事業費 3,500万RM			
7. 調査の 目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性						工事： JICA提案との相違点： JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計なし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州のUlu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられ、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。 第1工期： 1983年7月～1985年12月 (4月) 第2工期： 1987年12月～1990年12月 (8月) 第3工期： 半島部5局、サハラ8局、サラワク州1局の建設 (1993年初旬～1994年12月)			
8. S/W締結年月	1980年 6月	計画事業期間	1) 1982. -1988. 3)	2)						
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本放送協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	27.00	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	8.80			
10.	調査員数	12						2. 主な理由		
調 査 團	調査期間	1980.6-1981.2(8ヶ月)						①主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 ②広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 ③国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した(特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。		
	延べ人月 国内 現地	3.92 0.86 3.06	[開発効果] ①難聴地域の改善 ②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③マレイシア全体の文化の向上							
	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績		5. 技術移転	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト幹事、調査技術等についてOJTを実施した。 ②材料の受け入れ：カウンターパート2名に付けて1ヵ月F/S技術の研修を実施した。 ③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。 ④機材供与及び指導：電気局、ウォーターキー等資金を使用した機材を供与。その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行なうがらF/S技術の研修を実施した。					3. 主な情報源		
総額 コンサルタント経費	54,324 (千円) 6,837							①、② RE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia		

外国语名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

ASE MYS/S 101/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国(半岛部、サバ、サラワク)				1. プロジェクト の現況(区分)					
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 16,500,000 2)	内貨分	1) 7,500,000 2)	外貨分	2) 9,000,000					
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト										
4. 分類番号		2000年を目指としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。										
5. 調査の種類	M/P	主要な提案事業: ①多目的ダム建設 ②流域開拓水、貯留導水 ③水力発電ボテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルバーム榨油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防弱のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム										
6. 相手国の 担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公團、 計画局											
7. 調査の 目的	2000年を目指とした全国の水資源開発 M/Pの作成											
8. S/W終結年月	1979年 2月	4. 条件又は開発効果										
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 日本工営(株)	西暦2000年を目指し、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。 ①公共水道施設の拡充により上水、工業の供給の増大 ②灌漑施設の拡充により米の自給率の向上 ③電力需要に対応するため水力開発を促進 ④河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 ⑤洪水防弱施設の拡充により洪水被害の低下を図る。										
10. 団員数	29	このため、以下の法制度、組織の整備を図る。 (1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 (2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公團を設立する。										
調査期間	1979.10-1982.10(24ヶ月)											
調査額	延べ人月 国内 現地	402.97 151.83 251.14										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	863,961(千円) 750,000	5. 技術移転	①研修員受け入れ、②カウンターパートに対するOJT 調査項目のほか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。									
外語名 National Water Resources Study		3. 主な情報源 ①										
[M/P, 基礎調査, その他]												

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア		1) ベナン州首都圏ジョージタウン市の周囲 2) ベナン州首都圏バタワース市の周囲		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画(フ1-S'11・ステージ1 及びフ1-S'11・ステージ2)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1=MS2.5	M/P F/S	1) 434,000 内貨分 2) 1) 103,843 内貨分 2) 3)	外貨分 66,619 外貨分 37,224		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)	
4. 分類番号		<M/P>		長期計画：(プロジェクト費用総額：1,085百万M\$) ①25路線新設(110.6km)、②21路線改良(89.6km)、③立体交差インターチェンジ建設(8カ所)、④立体交差改良(33カ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト：①CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びライ橋ブルマタンバー道路改良、④既存フェデラル・ルート1の拡幅		ペナン外環状道路・バタワース環状道路	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>				次段階調査： 1992年：DDのためのコンサルタント2社決定 1) 第6次開発計画において、ペナン・外環状道路1,000万RM、バタワース環状道路に4170万RMの資金費が計上されている。 2) 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入り・建設スケジュール作成を提示している。更に、ペナンについては、人札4書の作成、バタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路計画局					資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになろうが、一部民間については民間の参入の可能性を検討している。	
7. 調査の 目的	優先度別のF/S実施					工事： (平成5年度在外事務所調査) ・JICAの調査に基づき ペナン環状道路2工区(16km, 8km) 推定工事費400百万RM バタワース環状道路4工区 推定工事費430百万RM の実施を計画し、3社のコンサルタントを選定した。 (平成5年度在外事務所調査) ・資金調達が出来次第、1996までの着工を目指す努力中。	
8. S/W締結年月	1978年 11月					状況： (平成4年度在外事務所調査) マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画造りのために利用された。	
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1984.-1991. 3)	2) 1982.-1990.			
10. 団員数	24	条件又は開発効果				2. 主な理由	
調査期間	1979.7-1982.5(34ヶ月)	<M/P>	本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。			(平成4年度在外事務所調査) <M/P> Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。	
延べ人月 国内 現地	109.94 7.80 102.14	<F/S>	1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% 2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%			<F/S> この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとバタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	道路計画手法、道路・構造物設計技術			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント料費	497,100(千円) 470,259					①、② Highway Planning Unit, Ministry of Public Works	

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mertajam

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205B/82

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> クランノース、クランサウス、ポートクラン、カバール、メル <F/S> クランノース、ホートクラン				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">1. プロジェクト の現況(区分)</td> <td>■ 実施済・進行中</td> <td>□ 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>○ 実施済 ● 一部実施済</td> <td>□ 延延・中断</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">2. 実施中の 主要な問題</td> <td>○ 実施中</td> <td>□ 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td>○ 具体化進行中</td> <td></td> </tr> </table>	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	○ 実施済 ● 一部実施済	□ 延延・中断	2. 実施中の 主要な問題	○ 実施中	□ 中止・消滅	○ 具体化進行中	
1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中															
	○ 実施済 ● 一部実施済	□ 延延・中断															
2. 実施中の 主要な問題	○ 実施中	□ 中止・消滅															
	○ 具体化進行中																
2. 調査名	クラン地下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	116,800 内貨分 204,400 7,200 内貨分 22,400 15,600 6,800	外貨分 外貨分 外貨分												
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け実施する。</p> <p>排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5箇水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設プロジェクト費用：排水開通 292百万MS 下水開通 511百万MS</p> <p><F/S> 第1期分事業</p> <p>排水事業：クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7,460m)の既存開渠の張幅、ライニング)、防潮ゲート(4箇存ゲートの取替)、堤防(1,980m)、テレメーターシステム(26監視センター等)</p> <p>下水道事業：幹線管渠(直径約375~1,200mm、総延長6,660m)、枝線管渠(直径225~450mm、総延長56,985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場</p> <p>3系列の醸化池</p> <p>プロジェクト費用総額：排水18百万MS、下水56百万MS(外貨17百万)</p> <p>上記予算の1)は排水開通、2)は下水開通</p>				(状況)										
4. 分類番号							開発調査実施後、クラン市役所は上位機関と協議調整を経続してきたが、資金手当が付かないまま現在に至っている。(平成6年度国内調査)										
5. 調査の種類	M/P+F/S						1. 排水事業：排水洗税局(DID) 所轄 DIDはJICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分しているが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。 ・防潮ゲート1ヶ所(ポートクランのJalan Kem) ・幹線排水路の一部 (平成4年度在外事務所調査) 予算的にも、JICA調査の見積りが2億9300万MSであるが、これまでかかった費用は1600MSと5%をやや上回る規模である。1996年度予算は400万MSである。 排水に関しては、DIDと建設が小規模にゆっくりと進んでいる。F/Sの排水路延長107kmという計画に対し、これまでに建設された排水路はわずか9kmで8.4%が実施されたに過ぎない。防潮ゲートや一部の排水路は農業省寺跡排水局(DID)が建設したが、現在の本プロジェクトに対するDID予算は少なく、クラン市が個々と実施している状況である。 (平成7年度現地調査)										
6. 相手国の 担当機関	保健省、住宅・自治省 排水部課局 (DID) Kelang Town Council						2. 下水事業： JICA調査報告書のデータ、地図、設計計算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保にとりかかっている。資金不足のため、提案事業の多くが「保留(Keep in view)」とされている。 (平成4年度在外事務所調査) 下水道システムの整備事業は、1993年以降、国から私企業に移管されることになったので、もはやDIDの管轄下にはない。 (平成5年度在外事務所調査) F/S対象区域の下水道整備は緊急度が高いため、クラン市は独自予算で中間対策事業を実施したが、市当局は、引き続きプロジェクト実施を切望している。 (平成6年度国内調査) 下水は、1991年より施設建設のための土地の購入を開始したが、1993年の民営化政策によりストップした。民間企業のIWKが一部を1998/99年に、一部を1999/2000年に実施を計画している。 (平成7年度現地調査)										
7. 調査の 目的	<M/P> 市街地(現況、将来)の下水道 および排水施設の計画 <F/S> M/Pで選定された下水、排水事業 計画のうち第1期分のF/S																
8. S/W 結果年月	1980年 12月																
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 セントラルコンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1983. -1990. 3)	2)													
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)												
10. 団員数	10	条件又は開発効果	<p><M/P> 【開発効果】 浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。</p> <p><F/S> 【開発効果】 クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。</p>				2. 主な理由										
調査團 調査期間 延べ人月 国内 現地	1981.3-1982.12(21ヶ月) 103.85 50.69 53.16		<p>排水事業：案件実施の遅れは、資金調達の困難、転事業費の過大さ(特に土地取得費用)が主な原因である。また、排水設備の改善には現在高い優先度があたえられていないことも寄与している。</p> <p>下水事業：提案された中央管理システムは、事業費が大きすぎる。プロジェクトが復活する可能性は高いが、連邦政府の予算配分を確保するためには、規模の縮小と事業費の削減が必要である。</p>														
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形および水準測量	5. 技術移転	<p>住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート交換を日本で行った。</p>				3. 主な情報源 ①、② DID、③										
12. 経費実績 差額 コンサルタント経費	240,305(千円) 231,199																

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 306/82

作成 1986 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	サバ州東部、キナバタンガン河流域 (16,800km²)	2. 調査名	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=M\$2.3	1) 1,050,300 2) 内貨分 3) 外貨分	1) 428,600 2) 621,700 3)	1. プロジェクトの現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 ■ 中止・消滅										
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正しい開発のためには洪水防御計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタンガン河の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防御によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水位を利用した水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。																	
4. 分類番号		このことから、本調査では計画対象地域での洪水防御、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタンガン河中流のバラット地区に以下の規模の立地的ダム建設、農地造成、送電網の設立を計画した。 内 容 ダム建設 (中流部) 堤体積5.32×10m³、ダム高約50m 農地造成 48,700ha (造成面積) 発電機及び送電線 10.5MW 3基、100km の送電線																		
5. 調査の種類	F/S	このバラットダムの貯水池容量は、洪水防御および利水目的に利用する。 また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。																		
6. 相手国の担当機関	サバ州経済計画局 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept of Irrigation and Drainage	8. S/W締結年月	1979 年 10 月	計画事業期間	1) 1983.7-1992.12 3)	2)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	無 EIRR ¹⁾ 2) 3)	7.10 FIRR ¹⁾ 2) 3)										
7. 調査の目的	洪水調節区画における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討	条件又は開発効果	【洪水調節】 サイトの洪水調節規模は20年確率を採用し、ダムによって洪水調節を行う。河道へ流下流量は現況河道処理能力と合致しているため、河道改修の必要性はない。そしてダム完成によって20年確率以上の洪水に対して洪水氾濫が生じなくなる区域は107千haでありこの地域の著しい生産性の向上が期待できる。 【農業開発】 洪水調節によって洪水被害のなくなる107千haのうち農業開発区域の対象となるのは35千haであるが、このうち実際に森林伐採、抜根、農地造成等の工事を行う区域は43.7千haで、最終的な作付け面積は44千haである。栽培作物は水稻の2期作（オフシーズン、メインシーズン）とし、大規模機械化農業方式を導入する。 【水力発電】 水力発電所の出力は31,500kWで年間発生電力量は163×10百万kWhである。送電網は、バラットダムからサンダカンまでの100km区間をサンダカン-コタキナバルを結ぶ既設道路とバラットダムへの取付け道路に沿って設置し、132kV、3相3線の送電線で消費地への供給を行う。目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として水作を導入する。開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107千haが農業開発の利用可能地となる。稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。																	
10. 団員数	9	2. 主な理由 ①資金調達：外貨600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他：現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である。																		
調査期間	1980.12-1982.3(15ヶ月)	3. 主な情報源 ①																		
延べ人月	68.70																			
国内現地	35.15																			
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	企画段階受け入れ：Asst Director Chief Engineerを日本で約3ヶ月間現地開発計画に関して研修実施 企画段階報告書作成：主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力してディテールを実施報告書にまとめた。																	
12. 経費実績	148,759 (千円) コンサルタント経費 138,406																			

外国語名 Kinabatangan River Basin Development Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 305/82

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	クアラルンプール首都圏全域				I.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中			
2.調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)	外貨分		<input type="radio"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断			
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅	3.主な事業内容							<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅		
4.分類番号								<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中			
5.調査の種類	F/S							(状況)				
6.相手国の担当機関	マレーシア国連首長官 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)	①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤を改良すること。 費用は1戸当たりMS\$10,800~18,300 (US\$4,900~8,320)						中止理由: (平成4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、案件の実施は中止・消滅した。昔のカウンターパート機関であった首長官も1985年に廃止された。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。				
7.調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する	8.S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 3)	2)						
9.コンサルタント	基礎地盤コンサルタンツ(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾							
10.調査團	11.付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果										
12.経費実績	総額 コンサルタント経費	5.技術移転	首都圏面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、林、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼働中の建設工事を処理する。 商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。						2.主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため。		
	なし								3.主な情報源	①、②		

外国语名 Reclamation Project of Ex-Mining Land for Housing Development and Other Purposes

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年3月
改訂1997年3月

ASE MYS/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth-Johor Bahru (西海岸線) 及び Kuala Lumpur-Kuantan-Kota Bharu (東西新線) の沿線				1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	4,635,600	内貨分	1)	2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2)			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-C、D-Cの4案が設定されたが、 2005年を目標年次とするマスター・プランとしてA-A案が提案された。				(状況)
5. 調査の種類	M/P	ケースA-A	西海岸線 標準軌	東西新線 標準軌			次段階調査: 1984~85年 F/S 実施 (ケース A-A)
6. 相手国の担当機関	マレイシア国鉄 Malaysian Railway Administration	電化 複線	電化 複線	電化 複線			資金調達: OECF ローン (西海岸線の複線化) 1990年3月 L/A 194.44億円 (マラヤ国鉄整備計画)
7. 調査の目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成	建設費 11,589 百万 MS	保守運営費 354 百万 MS/年				実事: 西海岸の複線化 (Rawang-Seremban 間) 実施中
8. S/W 締結年月	1982年4月	4. 条件又は開発効果	EIRR(%) FIRP(%) 13.8 9.4				状況: M/P はその後の鉄道施策に關わる判断材料として活用されている。
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	【条件】	①今後の世界経済の動向とその影響 ②技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 ③段階的実施の方法 ④技術レベル向上のための職員養成 ⑤建設費の削減と政府援助方式 ⑥事業範囲の拡張と効率化				
10. 団員数	28	【開発効果】	①地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる。 ②北のPenang、南のJohor、東のKota Bharu, Kuala Terengganu, Kuantan 等の諸都市は、Kuala Lumpur より 300~500km の距離にあり、鉄道の特性を充分活かしうる位置にあり、今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 ③エネルギー抑制策が可能である。 ④物貿易でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定期の提点輸送に適しており、有効な交通機関として期待される。				
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1982.9-1983.10(13ヶ月) 119.63 79.48 40.15	なし	2. 主な理由			
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転	カウンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)				3. 主な情報源
総額 コンサルタント料費	834,752 (千円) 294,421						①

外国語名 Railway Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2.調査名	東マレーシ亞 FM放送網整備 計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 2) 3)	57,500 内貨分 36,500	1) 2) 3)	2)	3)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断
3.分野分類	通信・放送/放送	3.主な事業内容						(状況)	<input type="checkbox"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅
4.分類番号		マレーシア政府は、国家開発、社会開発の根幹をなす国民の教育水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及手段として放送の役割を大きく評価しており、現在に強くかつ高音質、並びに地域別サービスのために有利な超短波帯のFMによる放送網整備計画を立案した。放送実施機関は、マレーシア国営放送(RTM)であり、FM番組放送系統6系統による番組計画に基づき、全国24局(1ヶ月当たり放送機6台)よりなる放送網の整備は、第1期と第2期に分担される。							<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中
5.調査の種類	F/S	第1期：FM送信所15局…既存TV送信所またはテレコム中継所併設 (送信機出力5kw局1、1kw局9、500w局5) <工期3年> 第2期：FM送信所9局…新設 (送信機出力 500w局1、100w局8) <工期4年>						資金調達： (平成4年度在外事務所調査) ・西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り、連比政府の資金が割り当てられた。 第1工期：(4月) 事業費 300万RM 第2工期：(8月) 上事業費 1,200万RM 第3工期：(24月) 上事業費 3,500万RM		
6.相手国の 担当機関	経理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia	これにより、人口カバーレジ96%、面積カバーレジ66%の確保が可能となる。 工期は、計画7年。特に新設局の用地確保および整地、アクセス道路の建設、運用要員訓練期間を考慮したためである。								
7.調査の 目的	音声放送の充実・拡大計画	計画事業期間	1) 1984. -1991. 3)	2)						工事： JICA提案との相違点：JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。 ・第1工期：1983年7月～1985年12月(4月) ・第2工期：1987年12月～1990年12月(8月) ・第3工期：半島諸島、サバ州&州、サラワク州日局の建設 (1993年初旬～1994年12月) *東マレーシア：第2工期にサラワク州のブキントニヤバウ局が建設された。
8.S/W締結年月	1982年 3月	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾					
9.コンサルタント	(株) NHKアイテック	条件又は開発効果						状況： 東マレーシアのサラワク州については、JICA調査が提案した8局のほかに、Bukit Seliam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu) の3ヶ所、サバ州では、 Sipagon 1ヶ所が追加された。		
10. 団員数	14	【開発効果】 マレーシアは多民族・多言語国家であるため、多チャンネルFM放送による地域別サービスの充実による開発効果として、 ①教育・文化水準の向上 ②各種産業分野に関する知識・技能の普及								
調査團	1982.6-1983.3(10ヶ月)	が期待される。 サービスエリアの拡充には、既設中波AM放送局の出力増や新規置局などが考えられるが、国際短波放送当事業等から、実現は非常に難しい状況にある。更に中波・短波放送はその特性からきめ細かな地域別サービスの目的には難点があり、マレーシア政府の計画する地域別音声放送サービスの充実という面から、中波・短波放送に期待することは難しい。また、受信者から音声放送サービスの質的向上の期待も大きくなっている。近年、世界的な技術の進歩はめざましく、放送用連続機器の技術開発も受信者の期待に答えるうに充分な水準に達している現状から、最新技術の導入によって超短波FMによる放送網整備とする。								
延べ人月	22.00	2.主な理由								
国内	18.67	①主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。								
現地	3.33	②広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。								
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	③国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した(特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。								
12.経費実績	55,208(千円) 32,256	5.技術移転	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査手法等についてOJTを実施した。 ②研修 ③受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヶ月F/S技術の研修を実施した。 ④共同で ⑤報告書作成：日本での研修期間中に、共同作業を実施した。 ⑥機材供与及び指導：電源器、 ⑦オーケストラキー等調合に使用した機材を提供。 ⑧その他：現地で同行したカウンターパートに対する行いながらF/S技術の研修を実施した。					3.主な情報源 直、 ¹⁾ Economic Planning Unit, Prime Minister's Dept.		

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for the States of Sabah and Sarawak

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

ASE MYS/S 308/84

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1.国名	マレイシア	1.サイト 又はエリア	ペリス村	□ 実施済・進行中	○ 具体化準備中			1.プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 延延・中断	
2.調査名	ペルリス港開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.3	M/P F/S 1) 2) 3)	29,536 内貨分	外貨分				○ 一部実施済		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主提案プロジェクト/事業内容		22,290 内貨分	11,227 外貨分	11,063			○ 実施中	□ 中止・消滅	
4.分類番号		ペルリス港を沿岸漁業の基地、カーフェリーのターミナル、貨物輸送の基地として整備する。短期整備計画は、現在の港湾における問題の解決を図るとともに、将来的港湾需要に対応するための次のような港湾施設の建設を行う。							○ 具体化進行中		
5.調査の種類	M/P+F/S	内 容	規模								
6.相手国の担当機関	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.	岸壁 (-4.0m) 岸壁 (-3.5m) 浅瀬 埋立 護岸 護岸 道路	410 m 550 m 1,414 Tm ³ 1,086 Tm ³ 1,000 m 51,950m ²								
7.調査の目的	2000年を目指年次とするペルリス村における港湾開発のM/P 1990年を目指とする短期整備計画										
8.S/W締結年月	1983年 3月										
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12 3)	2)							
10. 団員数	9	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 9.90	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 4.10						
調査期間	1983.6-1984.3(9ヶ月)	条件又は開発効果									
延べ人月 国内 現地	46.83 29.00 17.83	【前提条件】 需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。 【開発効果】 クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業用地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス周辺の地域開発にも貢献することが期待される。									
11.付帯調査・現地再委託	自然条件調査費							2.主な理由			
12.経費実績 総額 コンサルタント料費	145,809 (千円) 142,594	5.技術移転	総務省受け入れ: カウンターパート1名にMS手法等の移転を実施した。				3.主な情報源	①、② Economic Planning Unit, Public Works Dept.			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206B/84

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 半島部マレイシア東南部のジョホールバル都市圏 <F/S> ジョホールバル市及びその周辺地域					
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P D 2) F/S D 2) 3)	内貨分 155,457 内貨分 100,652 外貨分 51,804	外貨分	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況)	
4. 分類番号		<M/P> 1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断改善計画	<F/S> 内容 ジョホールバル-バシールグダン南部道路(新設) コースウェイ交通分散計画(現道改良) ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設) 内環状道路とトロリールート(新設、現道改良)				① ジョホールバル-バシールグダン南部道路/高速道路アクセス道路事業 ジョホール州政府はBOT方式によって実施することを決定している。現在、民間企業からのプロポーザルをジョホール州政府は検討中。 (平成6年度国内調査)	
5. 調査の種類	M/P+F/S						② コースウェイ交通分散計画 (平成4年度在外事務所調査) D/D 実施済 マレイシア政府は、第2コースウェイの建設を検討中。 (平成5年度在外事務所調査)	
6. 相手国の担当機関	経済企画局 ジョホール州公共事業局						コースウェイ関係については州の道路局に移管した、なおシンガポール側出入口の改修建設が終了段階になっている。 (平成6年度国内調査)	
7. 調査の目的	2000年を目標とした総合交通体系の作成と2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施						実施済 ③ 内環状道路とトロリールート 次段階調査: 1992~93 D/D (平成4年度在外事務所調査) 工事: 建設予定期間: 1993年8月~1999年末 (平成5年度在外事務所調査) 内環状道路工事: 第1期 1994年3月~1996年7月、20百万RMのマレーシア政府予算で実施中。 第2期 1995年中に入札の予定。 第3期 1996年以降、第7次国家計画の中で行う予定である。	
8. S/W締結年月	1982年 6月						状況: (平成4年度在外事務所調査) ジョホールバルの交通事情改善のための短期的対策の一環も実施されている。 例えばCBD内のJalan Wong Ah Fock 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。 本M/Pはジョホールバルストラクチャープランの運輸・交通計画部門として採用された。	
9. コンサルタント	(株)カヤン・リミテッド (株)長大	計画事業期間	1) 1985.~2000. 3)	2)		10.	(平成5年度在外事務所調査) 公共交通計画及び交通ターミナル計画は市議会で再検討中。 いくつかの主要道路の一方交通化を実施。 (平成6年度国内調査) ジョホールバル中心部の交通改善事業: ジョホールバル中心部の交通改善事業は既に実施され、完了。	
10. 団員数	11	条件又は開発効果					2. 主な理由 ジョホール・バルの開発が進むにつれ、都市中心部の交通混雑を緩和するための総合交通計画が必要となる。この意味で、M/P調査の提案プロジェクトの多くはいずれ実施されることになろう。	
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1981.5-1983.12(19ヶ月) 72.63 9.27 63.36	<M/P> 西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。 <F/S> 【IRR算出の前提条件】 カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規程は公共事業者の基準に依った。 【開発効果】 新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 2) 3) 28.20 43.50 10.60 FIRR 1) 2) 3)	上記EIRRは 1) 28.2%, 2) 43.5%, 3) 10.6%, 4) 21.6% の範囲	11.	5. 技術移転 ① DOT: モニターの開催 ② 施設受け入れ: カウンターパート2名にF/S技術の研修 ③ 共同で報告書作成: 技術移転結果を出したチクニカルレポートの作成
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	440,289(千円) 290,469	3. 主な情報源 ①, ② Economic Planning Unit, Public Works Dept., Johor						

外国语名 JB-Transplan:Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/A 301/84

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州ベンコカ地区 36,000ha					1. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中	
2. 調査名	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 90,783	内貨分	1) 2) 3)	76,087	■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 管線 46km, 支線 135km 配電、給水施設 計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定位させる					(状況) プロジェクト背景: (平成4年度在外事務所調査) ベンコカ造林入植プロジェクト (BASP) は、36,000haの造林、2,000世帯の大植を目的とし、1979年に開始された。今までに、区画IからIVまでの約20千haが自由資金、世界銀行調査 (1985~89) によって開発され、区画IVには、林業開拓が整備されている。本計画は区画Vを対象としている。	■ 完成・中止・消滅	
4. 分類番号		上記予算は、50年間の金額							□ 中止・消滅	
5. 調査の種類	F/S						現在に至るまでの状況: (平成7年度現地調査) サバ州林業開発公社 (SAFODA) は、区画Vの実施に熱心であり、1984年1月以降に実施計画も作成し、内閣の導入を予定していた。しかし、内閣の急騰により要請を見送り、他の機関からの借款導入も利息が高く行われなかつた。外国企業とのジョイント・ベンチャー (JV) をはかり1988年から日本企業とJVを組み、調査の見直しを1993年まで行ったが、日本の不況を反映し全ての企業が後退した。現在もその企業と連絡をとっている。 1994年より政府が民営化及び企業化政策を打ち出し、財政的なインセンティヴを与えしており、SAFODAは現在もJVの相手を探している。			
6. 相手国の担当機関	サバ州林業開発局 サバ州林業開発公社 (SAFODA)								その他: (平成7年度現地調査) 林業開発公社は、1989年に新たなMP調査を日本の企業と共に実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50千haの造林計画で、総事業費は5千万USドルと推定されている。林業開発公社は、ベンコカ地区で商業ベースの造林計画 (紙パルプ用樹種) を開始すべく、現在日本の共同事業体と交渉中である。また、アカシア・マンギウムの研究を実施している。 (平成7年度現地調査) SAFODAはV区画以外で独自または他の資金でベンコカ地域の植林・入植を進めてきており、今まで1~IV区画の会計で13,000haの造林を実施した。	
7. 調査の目的	被災等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る						2. 主な理由 ①適当な資金を調達できなかつた。 ②内部収益率が低く、また、プロジェクト地域が小さいため、規模の経済がなかつた。			
8. S/W締結年月	1983年 9月	計画事業期間	1) 1984. -2034. 3)	2)						
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルティング協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	16.10	FIRR 1) 2) 3)	11.50	3. 主な情報源 ①、② SAFODA、③		
10. 団員数	9	条件又は開発効果	・被災移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。							
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1984.2-1984.9(8ヶ月)								
11. 付帯調査・現地再委託	なし						[F/S,D/D]			
12. 経費実績	122,967 (千円) コンサルタント経費 111,470	5. 技術移転	CP技術1名の受け入れ (1992年~93年の間、毎年1名)							

外国语名 Afferstation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 309/84

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、ブリス川					□ 実施済・進行中	
2. 調査名	ペルリス・ケダ・プラウビナ ン地域水資源開発計画	2. 提案予算 (US\$1,000) US\$1=MS2,312	1) 41,800 2) 32,950 3) 8,850	内貨分	1) 2) 3)	内貨分	□ 具体化準備中		○ 実施済
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容						○ 部実施済	
4. 分類番号		内容	規模					□ 延延・中断	
5. 調査の種類	F/S	コンクリート重力式ダム 貯水地	高さ 41m	有効貯水量 102百万m ³	開発水量 66百万m ³ /年	放流施設	0.2~15m ³ /s	○ 実施中	
6. 相手国の 担当機関	受理府経済企画局 Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept of Irrigation and Drainage	上記の予算は、1981年価格ベース					■ 中止・消滅		○ 具体化進行中
7. 調査の 目的	水資源開発						(状況)		
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1987.6-1989.12 3)	2)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)オオバ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	14.80	FIRR 1) 2) 3)	中断理由: F/Sの終了後、資金調達の日産もなく、中断したままである。		
10. 調査員数	20	条件又は開発効果						状況: (平成6年度国内調査) ムダ川河川管理計画として、現在JICAにより当計画を含括してReview Work実施中。	
調査期間	1982.12-1985.3(28ヶ月)	【前提条件】	本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水は全体の水配分計画に基づき、灌漑、上工水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。						
延べ人月 国内 現地	174.56 113.44 61.12	【開発効果】	本プロジェクトの開発水量 6,600万m ³ が同地域の水不足に対し供給されることになる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、 弾性波探査、材料調査、材料試験						2. 主な理由		
12. 経費実績	344,550(千円) コンサルタント経費 166,915	5. 技術移転	①技術受け入れ ②現地コンサルタントの適用: 土質・地質調査						①政策変更: 1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。 ②ケダ州とペナン州との間で、利害尊重に係る諸事項について合意が形成されていなかったため(1989年)。
外因語名 Perlis-Kedah-Pulus Pinang Regional Water Resources(National Water Resources Study)						3. 主な情報源		(F/S, D/D)	

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/S 104/85

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要		III.調査結果の活用の現状	
1.国名	マレイシア	1.サイト 又はエリア	サヨンダム (コタ・ティンギ近郊) Kota Tinggi	1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	南ジョホール地域水資源開発 計画	2.提案プロジェクト と/or子計画 (US\$1,000) US\$1=MS241	1) 168,000 内貨分 2) 外貨分	1) 2)	(状況)
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト		中止理由: (平成4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨンダム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレイシア政府・シンガポール政府の合同調査調査の結果、貯水量のより大きいリングクダムの建設が勧告され、採用された。リングクダムはJICA調査では、サヨンダムに次ぐ順位を与えられたサイトである。従って、サヨンダムの建設はほぼ中止されたことになるが、マレイシア政府は、サヨンに取水権を建設することは検討している。	
4.分類番号		マスター・プラン: 計画目標年2005年 (1) 水資源開発計画 サヨンダム貯水容量 : 176百万m ³ 有効貯水量 : 128百万m ³ ダム高及び天端標高 : 31m及びEL25.5m 堤頂長 : 1,140m 蓄水量 : 1,810千m ³			
5.調査の種類	M/P	(2) 洪水防禦計画 コタ・ティンギ近郊ジョホール川本流の河川改修(計画規模30年、改修区間延長6.7km) 及びスクダイ川の河川改修(計画規模20年、改修区間延長15.0km)			
6.相手国の担当機関	Economic Planning Unit (EPU) Drainage and Irrigation Department (DID)	(3) 水質汚濁削減計画 ポンティアンクチール(ポンティアンクチール川流域) 及びコンティンキバンダルテンガラ(ジョホール川流域)における公共下水道施設の建設			
7.調査の目的	ダム建設による水資源確保と洪水防護計画の実施	4.条件又は開発効果			
8.S/W締結年月	1984年 3月				
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ(株)	【前提条件】 ①スクダイ川とテブラウ川の開発についてはシンガポールに独占的な権利が与えられており、水資源開発の検討対象から外した。 ②利水完全度の目標を1963年から1984年までの22年間の水文現象に対して完全に給水することとした。 ③ジュホール川とシンガポールとの間のジュホール川の水利用に関する協定の内容に留意して開発流量を設定した。			
10. 団員数	20	【開発効果】 ①州都ジュホール・バルー市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給 ②上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展 ③洪水防護計画実施に伴う生活及び経済活動の安定 ④水質汚濁削減計画実施による、ジュホール川中下流部及びポンティアンクチール川の水質改善			
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1984.7-1985.12(18ヶ月) 107.31 65.22 42.09	2.主な理由 連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択		
11.付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVIFF)				
12.経費実績	295,610(千円) 235,835	5.技術移転 ①研修員受け入れ: 1名がJICA研修に参加 ②共同の報告書作成: 地質ボーリングの解析・報告書作成指導	3.主な情報源 ①、②		

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE MYS/S 103/85

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状			
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	半島部マレーシ亞東岸のトレンガス州の南端地域 (5,370km ² 、州全体の3分の1)				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	トレンガス南部地域総合開発 計画	2.提案プロジェクト と/or予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)				
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト					(状況)		
4.分類番号		(1) 工業部門：石油、天然ガスを利用した工業開発 (2) 農業部門：内陸部(Ketengah)の開発 (3) 交通部門：道路、空港、港湾等の整備 (4) 洪水対策：主要河川、海岸部での対策 (5) 観光部門：沿岸及び内陸部の開発 (6) 都市整備：沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 (7) 人的資源：技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等					次段階調査： 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の 勘定に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 ①沿岸部Dungun地区の構造計画 ②南部トレラヌス地域開発の管理体制改善 (平成4年度在外事務所調査)		
5.調査の種類	M/P						資金調達：		
6.相手国の担当機関	トレンガス州政府経済企画部 Terengganu State Economic Planning Unit						工事：		
7.調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の 作成及び優先プロジェクトのPES/S						状況： (平成4年度在外事務所調査) 本件調査の実施時には、工事の地方分権がマレーシ亞連邦政府の開発方針であったが、 1985年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレラヌス州は、天然ガス、 石油資源等に恵まれた州であるため、地域の開発は他の貧しい州を優先する傾向が注じ た。 本計画の勘定に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 ①石油産業・人的資源委員会 ②農業水産委員会 ③州計画委員会		
8.S/W終結年月	1982年 4月	4.条件又は開発効果							
9.コンサルタント	(株) バクシカヨウジカイ (株) 三菱総合研究所	【開発効果】 州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ次のようない開発効果がある。 ・当地域に賦存する資源の最大利用 ・労働力確保と定住に視点をおいた村落と都市の望ましい体系づくり							
10.調査期間	22								
調査場	1984.1-1985.8(19ヶ月)								
延べ入月 国内 現地							2.主な理由		
11.付帯調査・ 現地再委託							連邦政府、州政府の政策方針		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	295,676(千円)	5.技術移転	企研移出の受け入れ を共同作業を通じたカウンターパートへのOJT				3.主な情報源		
							①、②		

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 310/85

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州のタタウーカビト郡						I. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2.調査名	タタウ・カビト幹線道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y240	1) 63 2) 3)	内貨分 381	1) 2) 381 2) 262	3)				○ 実施済	□ 延延・中断	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>サラワク州北部、Miri/Bintulu Rd. - Limbang約237.3kmの二車線道路改良プロジェクト（橋長240mの鋼橋新設工事、半山斜形、道路施設、表面処理等の改良工事を含む）である。既設道路は、主に木材の切り出し道路として利用されている砂利舗装の道路である。この道路建設に当たっては、次の3ルートに分けての施工実施が提案されている。</p> <p>①Miri/Bintulu Rd. - Long Lama間 (80.9km) 1985年に供用開始 ②Long Lama - G. Mulu Junc.間 (56.7km) 1990年迄に建設完了 ③G. Mulu Junc. - Limbang間 (99.7km) 1995年迄に建設完了</p> <p>当該道路は、Road Note 31の基準に従って、現道の表面処理を行い、将来交通量が一定の水準に達した後、アスファルト舗装を行う。アスファルト舗装の時期は、区間により異なり1985年以降1年から18年目と予想される。</p>									
4.分類番号		計画事業期間	1) 1982. -1984. 3)	2)					II. (状況) (平成4年度在外事務所調査)			
5.調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	5.89	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾				○ 一部実施済	■ 中止・消滅	
6.相手国の担当機関	サラワク州政府経済計画局 Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. 公共事業省道路計画局	条件又は開発効果	<p>①インフレーション：考慮しない ②為替レート：US\$1=Y240.25 (1979年3月) ③分析期間：西暦2015年迄（供用開始後20年） ④ADTの年平均増加率：1985年以降の10年間は7~8.6%、それ以後の10年間は4~6.7%とする。 ⑤交通需要予測に際しては、通常交通量、転換交通量、誘発交通量、開発交通量に分類して解析した。 【開発効果】 当該プロジェクトによってもたらされる便益は、地域内の輸送費用の節減、輸送時間の短縮、農業生産高の増大、収入の増大、産業活動機会の増大、地域住民の社会福祉水準の向上、政府行政活動の効率化がある。 しかし、現在木材運搬量の増大、ダム建設に伴う資材運搬などの確保等に鑑み、現地政府は一部当該道路の改良工事を実施中であり、プロジェクト実施に際しては、スコープオーブークの設定には細心の注意を払う必要がある。</p>									
7.調査の目的	経済技術上の Merit の分析評価 技術移転	5. 技術移転	<p>①器具受け入れ：道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察 ②現地コンサルタントの活用：設計・測量会社</p>									
8.S/W締結年月	1982年 2月	2. 主な理由	<p>州政府によるプライオリティーが低い。</p>									
9.コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) (株)バスコインターナショナル	3. 主な情報源	<p>①、②</p>									
10. 団員数	16											
調査期間	1982.7-1982.12(10ヶ月)											
延べ人月	26.38											
国内	15.50											
現地	10.88											
11.付帯調査・現地再委託												
12.経費実績	242,293(千円)											
総額	134,850											

外因語名 Tatas-Kapit Trunk Road Project in Sarawak

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 311/85

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	半島東西線ノ西海岸沿					1. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中
2. 調査名	鉄道整備計画(東西線・西線)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.4	1) 1,231,000 2) 4,010,000 3)	内貨分 355,000 外貨分 876,000	1) 2) 2,039,000 3) 1,971,000				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、産業の発展と国民生活活性化のためのインフラストラクチャとして、近代的高速鉄道網をつくりあげることを目的としている。すなわち、近代的旅客輸送サービスにより、半島マレイシアの主要都市を首都から1日行動圏におくことと、旅客ならびに貨物輸送サービスの改善により、現在急速に開発の進められているトレンガム・ルンピニ地区を含む東海岸地方の産業振興に寄与することを目的としている。</p> <p>このため1982年9月より行った半島マレイシア全体の鉄道整備計画(MYS/S 102/83)に係るMIP調査において「より詳細な検討が必要」とされたCASE A-Aについて、技術的・経済的・財務的事業化可能性を評価するものである。</p> <p>CASE A-Aは、MIPにおいて検討された代替案の一つであるが、その内容は Butter-worth・Kuala Lumpur・Singapore間(約750km)を結ぶ西海岸線(在来線、全線単線、メートル軌)の改良及び Port Kelang・Kuala Lumpur・Kuantan・Kota Bharu(約550km)を結ぶ東西新線の建設(全線複線、標準軌、電化)を実施するというものであり、具体的には下記の着手順位条件により実施する場合の事業化可能性評価を行った。</p> <p>第1段階 Port Kelang・Kuala Lumpur・Janda Baik(Kg. Bukit Tinggi)・Kuantan・Paka間(340km)の東西線建設(ただし、Janda Baik-Paka間は単線とする)</p> <p>第2段階 Kuala Lumpur・Singapore間(380km)の西海岸線改良</p>	(状況)					
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1986. -2009. 3)	2)		2. 主な理由 政策変更と資金難で中断。(平成5年度在外事務所調査)	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 ■ 中止・消滅
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.30 FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾		
6. 相手国の 担当機関	マレイシア国鉄 Malaysian Railway Administration	条件又は開発効果	<p>【前提条件】</p> <p>1991年、1996年、2001年、2005年の4時点での予測。旅客関係はインタビュー調査(サンプル2700件)を基に回連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別(9品目)に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。</p> <p>【開発効果】</p> <p>時間短縮、費用削減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術普及、公害減少等が期待される。</p> <p>EIRRは、14.1~13.3の範囲、FIRRは11.5~5.9の範囲</p>	3. 主な情報源 ①、② KTM Bhd					
7. 調査の 目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線(新線)及び西海岸に沿った西線(既存線に沿った新線)建設計画の策定とそのF/S	10. 団員数	16	調査期間	1984.6-1985.12(18ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	4. 主な理由 政策変更と資金難で中断。(平成5年度在外事務所調査)	
調査團	延べ人月 国内 現地	72.73 49.59 23.14	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	834,752(千円) 235,765	5. 技術移転	研修料受け入れ:カウンターパート1名に対しF/S技術を研修			

外語名 New East-West Railway Project and the West Coast Railway Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE MYS/S 105/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状								
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域 2,842ha				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅						
2. 調査名	クランバレー交通計画	2. 提案プロジェクト/計画子目 (US\$1,000)	1) 2)	316,000 757,000	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)							
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト												
4. 分類番号		首都クラランブルを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスタープランを作成し、第5次5ヵ年計画(1986~90)に盛り込むべき短期計画を提案した。 ・道路建設と改善計画の提案 ・交通管理計画の実施 ・交通ターミナル施設の建設 ・大量輸送機関の導入 5路線、137km 上記予算の1) はフェーズ1、2) はフェーズ2の工費												
5. 調査の種類	M/P													
6. 相手国の担当機関	経済開発委員会 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department													
7. 調査の目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画													
8. S/W 締結年月	1984 年 8 月	4. 条件又は開発効果												
9. コンサルタント	(株)カヤマン計画・インターナショナル (株)パシフィックコンサルティング・ガートル	西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヵ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。												
10. 調査員数	12													
調査期間	1984.11-1987.3(29ヶ月)													
調査團 延べ入月 国内 現地	101.79 3.10 98.69													
11. 付帯調査・現地再委託	なし													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,148(千円) 360,840	5. 技術移転	①OJT: ミニナー、実習実験 ②研修費受入れ: 都市交通建設計画の研究を3名に対して実施 ③カウンターパートと共同で報告書作成											
外国語名 Klang Valley Transportation Study		3. 主な情報源 ①、②、③ Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Dept.												

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	マレイシア	1.サイト 又はエリア	マレイシアクアンタンと東マレイシアコタキナバル間海溝部分、並びにクアンタン、 コタキナバル海底ケーブル敷設地点付近陸上部分・沿岸部分	1) 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 85,000 2) 3)	内貨分	1)	2)	3)	1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	
2.調査名	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設設計画	2) 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	3) 外貨分								□ 具体化準備中 □ 対応・中断 □ 中止・消滅	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	<p>マレイシア政府は、東マレイシアと半島部の西マレイシア間の通信需要の著しい伸びに対応するため、東西マレイシア間に大容量の光海底ケーブルを敷設し疎通することとした。</p> <p>調査は第1次現地調査と第2次現地調査に分けて実施した。</p> <p>第1次調査：クアンタン（チエラチン）、コタキナバル（タンジュン・アル）の現地踏査、基準点測量および需要・トラフィック調査の実施。</p> <p>第2次調査：調査船（約500トン）を使用して、クアンタンとコタキナバル間の海溝部調査（測深、海底面探査、音波探査、探泥、測温、潮流、埋設調査等）、および両ケーブル敷設地点付近陸上部・沿岸部調査、並びに需求・トラフィック調査結果および海溝調査結果を基に、西暦2014年までの需要予測に見合う光海底ケーブルシステムの競争基本設計の実施。</p> <p>なお、経済・財務分析（EIRR,FIRR算出等）は、本調査の作業範囲から除外された。</p>									
4.分類番号			<p>資金調達：</p> <p>1989.4.7 電気通信委局（STMB）は、LICを公示</p> <p>1989年6月、日本の企業体（NEC、三井物産等）とサプライヤー・クレジット（日本輸出入銀行）の契約者名。受注額は約68億円（1億4,500万RM相当） (平成4年度在外事務所調査)</p>									
5.調査の種類	F/S		<p>変更点：</p> <p>プロジェクトは、需要予測値の増加、インドネシア当局の要請により採用システムの大容量化、並びに一部ルートの変更を行った。</p>									
6.相手国の担当機関	マレイシア電気通信局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前Jabatan Telekom Malaysia)		<p>状況：</p> <p>電気通信システムは、1990.12.31から運用開始、順調に利用されている。</p>									
7.調査の目的	クアンタン～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行う											
8.S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 1986.5-1987.3 3)	2)								
9.コンサルタント	三洋テクノマリン(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾							
10.	調査員数	20	条件又は開発効果	<p>【条件】</p> <p>①半島部の西マレイシア（日本）の東側クアンタンとカリマンタン島北部サラワク・サバ州の東マレイシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施</p> <p>②西暦2014年までの東西マレイシア間の需要予測と必要回線数の算出</p> <p>③①と②を基にした海底ケーブルシステムの基本設計</p>								
調査團	調査期間	1986.6-1987.1(7ヶ月)	【開発効果】	<p>クアンタン～カリマンタン島北部東マレイシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレイシア間の通信事情の軽減と、東西地域の融和による政治的安定の促進</p>								
	延べ人月	27.00	2.主な理由	<p>半島部西マレイシアと東マレイシア2州間の通信需要の増大に伴う東西マレイシア間の危機通信事情改善の必要性のため。</p>								
	国内	7.00										
	現地	20.00	3.主な情報源	<p>①、②</p>								
11.付帯調査・現地再委託		5.技術移転	新規具受け入れ：カウンターパート2名に光海底ケーブルシステムおよび各装置並びに海洋データ調査技術を移転。									
12.経費実績												
総額	287,749(千円)											
コンサルタント経費	277,347											

外因語名 Kuantan-Kota Kinabalu Submarine Cable Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/A 302/87

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状						
1.国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	セランゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中				
2.調査名	タンジョンカラント灌漑計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6	1) 10,384 2) 3)	内貨分 10,384	0 2) 3)	外貨分	□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中						
3.分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 灌溉面積 : 18,950ha 2) 既存水利施設の部分改修、改善 ①ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、木門操作の電動化、等 ②幹線用水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等 ③支線水路 : d-d段の新設、e-e段の天端の嵩上げ ④3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰門の改修等 ⑤農道 : 農道の増設 (457km) 3) 維持管理用機械の購入										
4.分類番号													
5.調査の種類	F/S												
6.相手国の担当機関	農業省排水灌溉局 (DID) Ministry of Agriculture												
7.調査の目的	タンジョンカラント灌漑計画地区の適切な水管理に関する諸問題を明らかにし、解決策を検討する												
8.S/W終結年月	1986年 3月	計画事業期間	1) 1987. -1990. 3)		2)		状況 次段階調査: 1986~92年 D/D (DIDによる) 資金調達: 1986年 4,843万RM (政府予算) 工事: 遠洋政府DIDが実施 (その後、運営・管理は州政府DIDに移管された) 1986年10月着手 1995年 完工 持続効果: クララ・セランゴールの水不足問題は、6割~7割がた解決した。 対象地域の100%が灌漑され、作付強度は170~200%、収量は3.2t/haから4.5t/haとなり、機械化もすすみ、農民の収入は大きく増大した。						
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾		状況: DIDは農道の耐圧荷重を3トンから7トンに改善するための資金を第7次開発計画予算に組み込むよう要求している。 2つの地区(スンガイルマン及びスンガイハジドライニ)の水管グループの代表が、水供給スケジュールを決めていたが、遠近に守られていないために、自動水位制御装置の水位を設定できず、マニュアルで水位制御を行っている。また、2人いた管理責任者を1人とし、運営・管理の向上を図った。現在2年間で5作のパイロットプロジェクトを行っている。						
10. 団員数	11	条件又は開発効果	[前提条件] ①施設改善計画の実施 ②施設維持管理用機械の調達 ③組織制度の改善 ④専用通信網の新設 ⑤三次水路の水管理手法の普及 ⑥訓練計画 ⑦フォローアッププログラム [開発効果] ①二期作の造成 ②作付率の向上 (1.77から2.0) ③収量の増加 (6.3 t/ha から9.1 t/ha) ④米生産量の増加 (99,600t から167,000t)										
調査期間	1986.5-1987.6(14ヶ月)		2. 主な理由 ①経済・社会的効果 (農村部貧困問題の緩和) ②水稻適地での集約的水作実施という農業政策のため										
延べ人月 国内 現地	80.37 32.80 47.57		3. 主な情報源 ①、② DID, ③										
11.付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	TCPB修習受け入れ (2名) 20人										
12.経費実績	222,366(千円) コンサルタント経費 142,972												

外国語名 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE MYS/S 313/87

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン市						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中		
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rm2.71	1) 106,553 2) 19,741 3)	内貨分 外貨分	1)	2)	3)	○ 実施済	□ 延延・中断				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	マレーシアの第2番目の都市であるペナン(ジョージタウン)における目標年次200年の交通管理システムを作成するとともに、広域交通管制システムの拡張計画を策定した。						(状況)				
4. 分類番号								2. 主な理由	① 広域交通管制システムの拡張計画 ＊第一期事業 次段階調査： 資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 事業費230万RM、一部JICAの資材供与。 工事： (平成4年度在外事務所調査) 16交差点の信号機等が設置された。 変更点： (平成4年度在外事務所調査) JICA調査では、16交差点のすべてにCCIVを設置するよう提案されていたが、実際は2カ所(Dato Kemant 及び KOMTAR)のみとなった。 ＊第二、三期事業 延長要因： 第二期、第三期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市街としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani-Perai間、Perai-Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。これらの事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。 (平成4年度在外事務所調査)				
5. 調査の種類	F/S	交通管理システム計画： ・交差点の新設と改良 ・バス交通改善計画 ・歩道ネットワークの整備 ・駐車場ビル							② 交通管理システム計画 次段階調査： 資金調達：				
6. 相手国の担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit ペナン市市工程部 Engineering Dept. Municipal Council of Penang Island	広域交通管制システムの拡張計画： ・信号機 ・CCTVカメラ ・サインボード						3. 主な情報源					
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広域交通管制システムの設計	25.1km 140台のバスの購入 10.8km 4カ所											
8. S/W終結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 1986.1-2000.12 3)	2)									
9. コンサルタント	(株) フジコンサルタント・インターナショナル セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	22.70	FIRR 1) 2) 3)							
10. 団員数	8	条件又は開発効果											
調査期間	1986.7-1988.1(19ヶ月)	【条件】 ①プロジェクトライフ：15年(1986~2000) ②信号機 149機を第1期～第4期の4段階で導入する。											
延べ人月	43.87	【開発効果】 ①交通渋滞を緩和する。 ②機器の動作不良を監視する。 ③緊急車両利用者を保護する。 ④車両の速度を向上させる。 ⑤特定交差点での交通量を増加させる。 ⑥騒音と大気汚染の低減。											
国内	2.40												
現地	41.47												
11. 付帯調査・現地再委託													
12. 経費実績	173,989(千円) 155,803	5. 技術移転	①カウンターパートの日本における研修 ②カウンターパートと共に交通調査、報告書とりまとめを行った。						①、② MPPP				

外国語名 Computerised Area Traffic Control System in Penang

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1.国名	マレイシア	1. サイト 又はエリア	マレイシア(クアラルンプール市地 クラン川流域1,288 km ²)					■ 実施済・進行中			
2.調査名	クラン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= M\$2.55	M/P 1) 2)	238,000	内貨分	外貨分	■ 実施済	□ 具体化準備中			
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 2) 3)	75,729	内貨分	60,332	外貨分	○ 一部実施済	□ 延延・中断			
4.分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。 ①フェーズⅠ(緊急プロジェクト)：市内の本川ネット部及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万m ³ の調節池の建設、長さ3.25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設(ポンプ場Q=2m ³ /s、地下貯留槽32,700m ³)の建設。 ②フェーズⅡ(中期計画)：クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修(計55.2km)を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確率、下流域では100年確率となる。 ③フェーズⅢ(長期計画)：クラン川及び、支川ゴンパック及びバローの改修(計60.1km)を行う。全4回、100年確率の洪水防御レベルとなる。 <F/S>①河道改修：クラン川の市街1.3km、ゴンパック川の中流分水路付近の2.5km、及びバロー川の中流6.6km間に掘削拡幅及び築堤。 ②分水路：ゴンパック川とバロー川の調節池を結ぶ長さ3.25km、計画流量60m ³ /s、のゴンパック分水路の建設。 ③バロー調節池：すぐ並ぶ地を利用した容量270万m ³ の多目的調節池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha。 ④内水排除：市内の低地カンボン・バルー(35ha)地区的排水施設でQ=2m ³ /sのポンプ場と地下貯留槽(V=32,700m ³)の建設。					● 実施中	□ 中止・消滅		
5.調査の種類	M/P+F/S	4. フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	15.70	FIRR ¹⁾ 2) 3)	■ 具体化進行中	(状況)			
6.相手国の担当機関	経済企画省(EPU) 港湾排水局(DID)	5. 計画事業期間	1) 1993.-1997. 2) 3)	<状況> 状況： マスター・プランによって提案された構造的な事業はDIDによって承認され、その多くが第6次開発計画に組み込まれた。 JICA調査の提案事業の大半は、段階的に実施に移されている。 M/Pによって、一部開港に実施しつつある。資金は政府より予算配分を受け、更にADBに申請中。 (平成5年度在外事務所調査) ADBローンの融資申請にあたっては、事業の完成を2000年に設定している。 (平成6年度国内調査)							
7.調査の目的	クラン川上流域の洪水調節計画	6. 次段階調査：	D/D 完了	7. 工事：	①河道改修 クラン、ゴンパック及びバロー3河川の河道改修は、DIDの直轄事業として段階的に実施されている。						
8.S/W締結年月	1987年 3月	6. 次段階調査：	D/D 完了	7. 工事：	②ゴンパック分水路 次段階調査： D/D 完了 工事： ゴンパック分水路については、1994年から約2年間の工期で工事が開始されている。 (平成6年度国内調査)						
9.コンサルタント	(株) バシラク・ジョンソン(シンガポール) 日本工営(株)	8. 次段階調査：	D/D 完了	9. 次段階調査：	③バロー調節池 次段階調査： D/D 完了 工事： 段階的に実施に移される運びとなっている。						
10. 団員数	12	10. 条件又は開発効果	<M/P> 【条件】 経済評価は、IRR=19.5%、B/C=1.66、NPV=75.7百万US\$ ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の賃貸費用は、13.0%とする ④評価の期間は50年間とする。 【開発効果】 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100km ² の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度利用が可能となる。また、調節池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。 <F/S> 【条件】 ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する ③資本の賃貸費用は13%とする ④評価の期間は50年間とする 【経済評価】 IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$ 【開発効果】 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100km ² の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地利用の転換が可能になる。					11. 主な理由	クラン川流域の低地は、頻繁に洪水の被害を受けており、その対策のニーズが高い。		
調査期間	1987.9-1989.1(17ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託	測量、水位計の設置	<F/S> 【条件】 ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する ③資本の賃貸費用は13%とする ④評価の期間は50年間とする 【経済評価】 IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$ 【開発効果】 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100km ² の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地利用の転換が可能になる。					12. 主な情報源	①、② DID	
延べ人月 国内 現地	89.56 43.39 46.17	12. 経費実績 総額 コンサルタント報酬	287,754(千円) 264,888	5. 技術移転	5. 技術移転 企画立案パートナーに対するOJTトレーニング 技術移転(2名)に対する技術指導 建設者、監理委員、調査官による大規模セミナー開催					{M/P+F/S}	